

# AFC フォーラム Forum

Agriculture, Forestry, Fisheries, Food Business and Consumers

# 3

2016

特集 3・11大震災5年後。飛躍へ



特集

## 3・11大震災5年後。飛躍へ

### 3 地域の特性を制約条件に農業が新展開

伊藤 房雄

震災から5年経過した今、宮城県の津波被災地農業の復興状況を捉え、これからの東北農業の創造的発展に向けて解決すべき課題を探る

### 7 確かな検証から考える漁業復興の方策

廣吉 勝治

沿岸部において最も甚大な被害に見舞われた漁業・水産業の実態と施策の課題を、被害と復興に関する研究から問題提起をしよう

### 11 現地ルポ 原発被害を乗り越える農業立県

村田 泰夫

原発事故や風評被害を乗り越えて奮闘する農業経営者の現地ルポを交えながら、福島農業の今に迫る

特別座談会

### 15 座談会 特集インサイドストーリー 3.11。茫然自失の瞬間から 復興再生の来る日見つめて

情報戦略レポート

### 23 経営再開や復旧・復興が本格化 震災からの復興を今後も全力で支援

経営紹介

経営紹介

### 25 株式会社大分サンヨーフーズ／大分県 東照寺 忍

農業に参入し、耕作放棄地をユズ園に再生した食品企業は、地域の農業復興に役立つためにも作業効率を重視し、累積赤字の解消を目指す

変革は人にあり

### 27 NPO法人えがおつなげて／山梨県 曾根原 久司

地域資源を活用し、都市と農村が共生できる地域社会のネットワーク構築に取り組んで15年。今、農村に必要な「農村起業家」の育成にも尽力する



撮影：北條 純之

長野県松本市  
2008年早春撮影

冬を越すキャベツ

■ 厳しい冬の寒さに耐え、春の訪れと共に雪の中から顔をのぞかせた。それは、まばゆいほどの光に包まれた生命である ■

シリーズ・その他

観天望気

真の「地方創生」に求められること

片山 善博 ..... 2

農と食の邂逅

株式会社やさいの樹／静岡県

塚本 佳子

秋岡 榮子(文) 河野 千年(撮影) ..... 19

耳よりな話 168

酪農関連の碑めぐり(その11) 加茂 幹男 ..... 22

書評

窪田 新之助 著

『GDP4%の日本農業は自動車産業を超える』

村田 泰夫 ..... 30

まちづくりむらづくり

「むら」と「まち」をつなげて

子ども心を耕す「楽校」での体験

NPO法人やまぐち里山環境プロジェクト／山口県

嘉村 則男 ..... 31

インフォメーション

「農業経営支援セミナー in 新潟」を開催

新潟支店 ..... 34

農産物販売戦略を学ぶ交流会を開催 帯広支店 ..... 34

マッチングも実現した交流会を開催 宇都宮支店 ..... 34

宮城県内の稲作農家を対象とした勉強会を開催

仙台支店 ..... 34

交叉点 特別レポート 米国養豚業の競争力を探る

～アイオワ州訪問記～ 千葉支店 ..... 35

みんなの広場・編集後記 ..... 37

ご案内

第11回アグリフードEXPO東京2016 ..... 38

# 観天 望気

## 真の「地方創生」に求められること

今、全国の自治体が地方創生に取り組んでいる。地方の人口減少に歯止めをかけた。地方の人口が減る原因の一つは、若い人たちが大都市に流出するからだ。流出を防ぐには、魅力ある雇用を確保しなければならず、それには地域経済を活性化しなければならない。自治体はそのための総合戦略を策定し、それをもとに国が財政支援をする。

さて、これで地方創生が実現するかどうか。うまくいくに越したことはないが、必ずしもそうならないのではないかというのが、現時点での筆者の見立てである。

気になっていることのひとつが、相変わらず国の側の視点と地方が抱えている課題との間に大きなズレがあつて、それが正されないうまま、もっぱら国の側の視点に基づいて事態が進行していると思われる点である。例えば、プレミアム付き商品券である。

地方創生の目玉として国が自治体に<sup>奨励金</sup>をばらまき、自治体がそれに応じて実施したこの政策にはどんな意味があつたか。一万円で一萬二〇〇〇円の購買力が得られるのだから、それが地域内でしか通用しないという条件があるにしても、わが国全体で見れば確実に消費を増やす効果はある。GDPのことに気を揉む国の側からすると、それなりに効果的な施策ではあつたはずだ。

では、これが地方の課題を解決することに寄与したかと言え、そんな話は聞いたことがない。域内の商店街や量販店の売り上げが一時わずかに増えたからと言って、地域経済の今後に展望が開けるわけではないし、地域の雇用が増えることも期待できない。地方創生でまとまった金を使えるのなら、別の分野で地域に有効なことがあつたはずだし、プレミアム付き商品券を発行するにしても、もつと知恵と工夫があつていい。

例えば、地域の産品の購入にしか使えないということにしたなら、地域の食品加工業などの後押しになり、身近なところで農業の六次産業化のきっかけになつただろう。地方創生では、地域は自らの課題にもっと主体的に取り組まなければならないし、国にはそれをじっくり待つだけの余裕と度量がほしいとつくづく思う。

慶應義塾大学法学部 教授

### 片山 善博

かたやま よしひろ

1951年岡山県生まれ。東京大学法学部卒業。自治大臣秘書官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、99年鳥取県知事(2期)。2007年4月慶應義塾大学教授。10年9月から11年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職し、現在に至る。著書に「民主主義を立て直す日本を診る2」「片山善博の自治体自立塾」など。



# 地域の特性を制約条件に農業が新展開

被災地の取り組む農業再生と地域農業の発展に求められるものはなにか。直播栽培の採用による技術習得や地域特性を見極めた輪作体系の確立。さらには労働周年化の観点から冬期間の園芸作物導入や若年労働者の確保、経営者のスキルアップなど今後の経営展開の方向を見定める。

## 農業生産基盤は九割が復旧

三・一一大震災から間もなく五年が経過する。この間、震災当初の大混乱を経て、避難所生活から仮設住宅や民間借り上げ住宅で不自由な生活を余儀なくされてきた被災者の多くは、この春までに災害公営住宅へと転居して、新たな暮らしを開始する。この五年、津波被災地のインフラ整備は着実に進行してきた。

本稿では、宮城県沿岸部の大規模土地利用型経営に焦点を当て、そこで展開されている新たな農業生産や農村づくりの取り組みと、今後の創造的発展に向けて解決すべき課題を検討してみたい。

図1は、二〇一五年末時点での宮城県における農業生産基盤の復旧状況を整理したものである。その進捗状況を見ると、農地および排水機場の復

旧工事の着手率は約九八%、九四%と高く、また完了率もそれぞれ約八八%、九二%と、約九割が復旧している。

現状に至るまでは、山から切り出された有機物を含まない痩せ土を客土として利用せざるを得なかったり、耕運や代かきに支障を来すほどのがれきが入り込んでいたりするなどほ場の問題や、復興建設需要の高まりから資材価格が高騰して建設資材や人材が確保できないといった問題が起きていたが、農業生産基盤の復旧はようやくゴール目前の地点にまでたどり着いたのである。

次に、津波被災地における農地集積の状況を確認しておこう。データは二〇一三年と少々古いが、図2は、復興交付金で新規にほ場整備が進められている地区の農地集積状況を整理したものである。それによると、津波で農業機械などを流失した



東北大学大学院農学研究科 教授

**伊藤 房雄** *Fusao Ito*

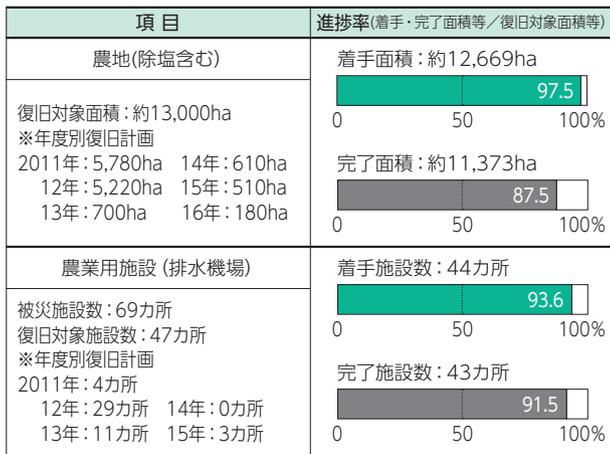
いとう ふさお  
1958年岩手県生まれ。90年北海道大学大学院農学研究科単位取得退学後、91年東北大学農学部助手、講師、助教授を経て、2010年より現職。専門は農業経済学。最近是被災地の農業・農村復興、農村産業化の研究に取り組んでいる。

多くの小規模農家や高齢農家は三・一一大震災を機に離農する意向が強く、その結果、ほ場整備地区内では農業生産法人であれ、集落営農組織であれ、二〇一〇年を越える大規模経営体が続々と誕生し、農業構造改革が一気に加速していることが見て取れる。

そして、表1は震災後に宮城県内に設立された農業生産法人数の推移を地域別に整理したものである。そこからは、津波被害が甚大だった石巻市や東松島市を含む東部地域と、仙台市や名取市、岩沼市、亘理町、山元町を含む仙台地域での法人設立数が、他の内陸部の地域と比べて際立って多いことが確認できる。

このように津波被災地では昨今、ほ場整備の進展と共に農地の受け手として農業生産法人が多く誕生し、中には一〇〇戸を超える大規模土地利

図1 宮城県津波被災地域の農地および農業用施設の復旧状況(2015年末現在)

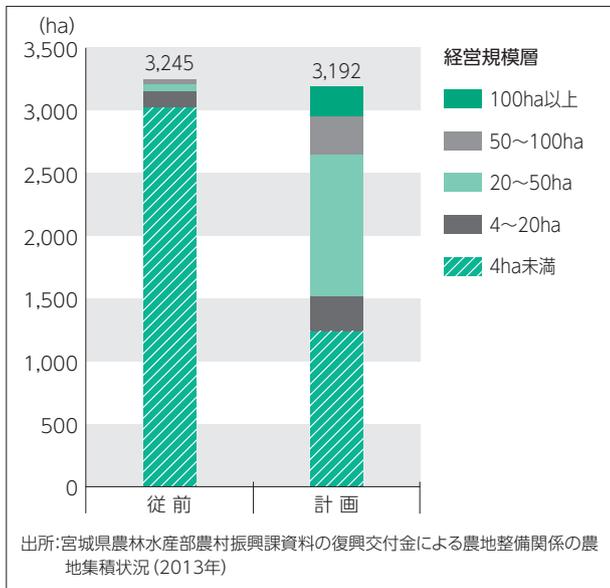


出所:宮城県農林水産部農村振興課資料

注1)この復旧対象面積には国の直轄事業で整備が進められている仙台東部地区の面積を含まない

注2)着手とは工事請負契約を締結したものを、完了とは工事が完了したものを示す

図2 震災前後における農地集積状況



出所:宮城県農林水産部農村振興課資料の復興交付金による農地整備関係の農地集積状況(2013年)

表1 震災後に設立された地域別農業生産法人数の推移(宮城県)

地域	2011年	12年	13年	14年	計
仙台	9	9	9	15	42
東部	2	8	17	5	32
北部	3	1	5	7	16
大河原	2	4	5	4	15
登米	2	3	4	4	13
栗原	0	3	1	4	8
気仙沼	3	0	0	1	4
計	21	28	41	40	130

出所:宮城県農林水産部農村振興課資料

### 農業四法人の新チャレンジ

用型経営も珍しい存在ではなくなっている。以下では、そのような大規模土地利用型経営の特徴的な取り組みを紹介し、直面している課題を抽出することにしよう。

表2は、津波被災地で展開されている四つの大規模土地利用型経営の特徴を整理したものである。奇しくも事例に取り上げた二つの有限会社は震災前に設立された法人で、他の二つは震災後に設立された農事組合法人である。

はじめに、有限会社「耕谷アグリサービス」である。同社の前身は、ほ場整備を契機に耕谷地区の転作を担う組織として一九九八年に設立された耕谷集団転作組合である。法人化直前の転作実施面積は麦六七％、大豆二二％であった。法人化後

は、地区の高齢農家や兼業農家からの水稲作業の委託を受け、県内でも先駆的に水稲→麦→大豆の二年三作体系の確立に取り組み、集落営農を実現する担い手組織として耕谷地区になくはならない存在となっていた。

三・一一大震災では農地の九割が海水をかぶり、トラクターなど農業機械も一部流失した。関連施設も一部損害を被ったものの、不幸中の幸いにして構成員の人的被害は免れた。このため、震災直後から除塩作業に取り組みとともに、農業機械などを全て流失した地区内農家からの要請を受け、同年中には転作大豆の生産を、翌年からは水稲作業を再開し、翌々年からは震災以前と同様の水稲→麦→大豆の二年三作体系を復活させた。

この間に農林水産省「食料基地再生のための先端技術展開事業」(通称・先端プロ)の実証地区と

なり、従前の米生産費用の半減または収益率の倍増を実証研究の目標に掲げ、大区画ほ場でのプラウ耕→グレンドリル方式による水稲(乾田直播栽培)→麦→大豆の二年三作や、広畝成形播種方式による水稲(乾田直播栽培)→麦→大豆の二年三作、鉄コーティング湛水直播栽培などに取り組んでいる。

また、同事業の一環として導入されたICT(情報通信技術)を活用した生産管理システムによる農業の「見える化」(ほ場単位のデータベース化)にも積極的に取り組み、現在は作業別労働時間やほ場条件、収量、品質との関係をはじめ、さまざまな角度から生産性や費用を分析し、それらを経営改善に役立てようと試みている。

次に、有限会社「アグリードなるせ」である。同社の前身は、野蒜地区でライスセンターを利用し

た水稲収穫作業の一貫体制に取り組んでいた中下生産組合である。その後、同生産組合のあった中下地域・新町地域では、ほ場整備を契機にアグリセンター（農地利用改善組合）が設立され、担い手への農地集積や集団転作などの土地利用調整が図られた。しかし、さらなる効率的かつ安定的な農業経営の実現と次世代の人材育成を図る観点から法人化が検討され、二〇〇六年に「アグリードなるせ」が特定農業法人として設立された。

「アグリードなるせ」の基本的な農業生産体系は、「耕谷アグリサービス」と同様で、水稲・麦・大豆の二年三作である。この生産体系は震災前後で変わりはない。また、被災の程度や震災直後に取り組んだ独自の除塩作業、その後の時間の経過に伴い、地域の農家が次々と離農して「アグリードなるせ」に農地が集積してくる様子なども、先の「耕谷アグリサービス」とほぼ同様である。

### 農村コミュニティ再生を目指す

しかし、震災後に「アグリードなるせ」が目指した経営展開の方向は、他の大規模土地利用型経営のそれとは大きく異なっている。すなわち、津波被災地に誕生している大規模土地利用型経営の大半が経営規模を急速に拡大しているのに対して、「アグリードなるせ」は地元の農地約一〇〇鈔を自らの経営面積の上限と捉え、地域を越えてまで農地を積極的に集積しようとは考えていない。

それに代わって最も力を入れて取り組んでいるのが、自社で生産された米や小麦を原料とする米粉や小麦粉、バウムクーヘンの製造、販売だ。いわゆる六次産業化である。なぜ「アグリードなる

せ」が最重要課題として六次産業化に取り組んでいるのか。それは、少子高齢化と共に人口減少が今後一層加速していく農村を維持していくためには、何よりも雇用の創出が必要であると考えているからである。

付加価値の創出と獲得を目指す「アグリードなるせ」の六次産業化はこれだけではない。詳細は割愛するが、首都圏の医療機関などと提携した医療連携事業や農業と観光との連携事業なども検討中のものである。そして、その目指す先にあるのが、「のびる多面的機能自治会」を基礎とする農村コミュニティの再生である。

ここで言う「のびる多面的機能自治会」とは、集団移転などにより従前の行政区を単位とした行政サービスの提供が困難になったことから、中下地域と新町地域の全住民が時間をかけて話し合い、合意して発足した自治組織のことである。

その構成員には両地域の住民のみならず、「アグリードなるせ」の六次産業化を支援する地域外の連携事業者も含まれている。その意味で、津波被災地の農業再生は、まさに当該地域に関心を寄せる関係者全員によるコミュニティの再生であると言っても過言ではあるまい。

これに対して、震災後に設立された二つの農事組合法人の様相は全く異なっている。農事組合法人「林ライス」は、震災前に林地区で二〜三鈔規模の水稲作を主に行っていた兼業農家五人が、がれきの山と化した農地を眼前にして、自分たちで林地区の農業を再生しなければならぬという使命感を持ち、それに呼応した岩沼市の強力な支援の下で法人化した組織である。

一方、農事組合法人「せんだいあらはま」は、出資者の多くが地元荒浜の農地と農業を次世代に引き継ぐという誰にも負けない熱い想いを持ち続けているものの、役員は皆かつて荒浜地区の農地（約一八〇鈔）の約半分を耕作していた農事組合法人「荒浜農産」（主要メンバーが津波で犠牲になり二〇一一年に解散）に農地を貸し、作業委託をしていた農家ばかりの集団である。

このため「林ライス」にせよ「せんだいあらはま」にせよ、これまでに経験したことのない規模での水稲作と大豆作、さらには露地野菜や施設園芸にも取り組むこととなり、毎日が驚きと感動、反省、学びの連続ではなからうかと思われる。

なお、両法人とも、所有する農業機械や関連施設の大半は、東日本復興交付金による被災地域農業復興総合支援事業（リース事業）を活用して整備されたものである。

### 農業の再生と創造的発展

これまで見てきた四つの法人の比較から、今後の津波被災地の農業再生、地域農業の創造的発展の課題として、以下の五点が指摘できよう。

第一は、乾田直播栽培ないしは湛水直播栽培の早期技術修得である。一〇〇鈔を超える大規模土地利用型経営において、水稲作のピーク労働負荷を抑制し、作業労働時間を平準化し得る直播栽培は、もはや必須技術の一つである。ただし、直播栽培の導入には、除草剤の適期散布も大切ではあるが、それと同様に、それぞれの栽培特性や市場特性などを踏まえた栽培品種の選択も重要である。

表2 津波被災地で展開する大規模土地利用型経営の特徴

組織名称	被災程度			法人設立	構成員 (年齢構成)	経営面積	作付け作物	先端プロ 実証事業(注2)	備考
	農地	機械など	人材						
有限会社 耕谷アグリサービス (名取市)	△	△	○	2003年1月	役員5人(30~60歳代) 従業員9人(20~50歳代) パート7人(50~70歳代)	154ha (2014年度)	水稲(93ha)、大豆(40ha)、 麦(19ha)、白菜、キャベ ツ、綿花、イチゴなど	有/乾田直播、 生産管理シス テム(ICT)	経営理念「地域、自然との共生を目指し、土 地利用型農業を実践」。前身は耕谷集団転作 組合。耕谷もち製造、販売。
有限会社 アグリードなるせ (東松島市)	×	△ 除塩: なるせ方式 (注1)	○	2006年2月	役員5人(30~50歳代) 従業員9人(20~60歳代) パート15人(30~60歳代)	93ha (2015年度)	水稲(34ha)、大豆(47ha)、 麦(37ha)、馬鈴薯(3ha)、 子実トウモロコシ、トマ トなど	有/乾田直播、 業務用キャベ ツ	経営理念「農地を守り、地域と共に発展」。6 次産業化総合化事業計画認定。のびる多面的 機能自治会。デイクア施設建設、復興祭。
農事組合法人 林ライス (岩沼市)	△	△	○	2013年2月	役員5人(50~60歳代) 従業員2人(30・50歳代) パート2人(50・60歳代)	68ha (2014年度)	水稲(54ha)、大豆(12ha)、 キャベツ(1.3ha)、プロッ コリー、タマネギ、ホウレ ン草など	有/業務用キャ ベツ、加工用ホ ウレン草など	経営理念「安心して暮らせる地域づくり」。林 地区にある3ha前後の兼業農家が母体。乾田 直播栽培を試行。2015年度末でほ場整備完了。
農事組合法人 せんだいあらはま (仙台市)	×	×	×	2015年1月	役員6人(50~70歳代) 従業員2人(20歳代) パート10人(40~70歳代)	113ha (2015年度)	水稲(48ha)、大豆(50ha)、 麦(21ha)、ネギ、タマネ ギ、ミニトマト、小松菜な ど	無	経営理念「荒浜の農地と農業を未来へ引き継 ぐ」。有限会社荒浜農産への農地出し手集団 であった荒浜集落営農組合が母体。乾田直播 栽培を試行。2016年度末でほ場整備完了。

出所:筆者による聞き取り調査

注1)「なるせ方式」とは、アグリードなるせが開発した「心土破碎」→「粗耕起」→「3日間湛水」→「暗渠より落水」の除塩工程のことである

注2) 農林水産省(農林水産技術会議)が2011年度から展開している「食料基地再生のための先端技術展開事業」のことである

第二は、水稲・麦・大豆の二年三作体系をはじめ、地域の特性に応じた輪作体系の確立が急務である。津波被災地では現在、地下水位制御システムを導入が広範囲で実施されている。このため、今後は平坦部水田地帯において田畑輪換が容易になる可能性が高いことから、旺盛な需要が見込める加工業務用野菜の産地化に貢献し得る輪作体系の確立が求められている。

第三は、園芸作物の販路開拓・確保への支援の拡充である。必須とまでは言えないにせよ、労働の周年化を図る観点からも、大規模土地利用型経営における冬期間の園芸作物栽培は重要である。ただし、生産される園芸作物の収益性が導入可否の判断基準となることから、どのような品目と品種を選択するかが特に重要となる。

この点において、「せんだいあらはま」で試行されている仙台市の園芸作物導入モデル事業は一つの参考となる。ここでは、導入する園芸作物の品目や品種を選択する際に、農業生産法人はもちろんのこと、JAや卸売り、普及センターの担当者たちが一堂に会して情報を共有し、品目などを決定する仕組みとなっている。

### 次代につなぐ若手の確保

第四は、若年労働者の確保および彼らの栽培技術、経営管理技術のスキルアップ研修への支援充実である。幸いなことに、今回事例として取り上げた四つの農業生産法人のうち三つの法人には、二〇歳代前半の従業員が確保されていた。

津波被災地の大規模土地利用型経営では、役員および従業員の大半が六〇歳代、七〇歳代といっ

た高齢層で占められている法人が少なくない。そのような法人の代表は皆、「口々に」われわれで一〇年は経営を継続できるが、その後が心配である」と言う。また、「数年後に出てきそうな定年帰農者にバトンタッチしていければよいのではないか」とも言う。

しかし、それではいつまでもたっても経営を発展させ得るリーダーが育たないのではないだろうか。農業大学のインターンシップ制度などを活用して早くから人材のマッチングに取り組み、見込みのある若年労働者を確保することが肝要と思われる。それと共に、雇用した彼らのスキルアップを効率的に図るため、先進地研修などさまざまな職場外研修に一定期間送り出せるような支援制度の充実も必要と思われる。

そして最後の第五が、地域農業の担い手として今後どのような経営を展開していきたいのか、今一度じっくり検討する必要があるのではないだろうか。今回、紹介した「耕谷アグリサービス」と「アグリードなるせ」の展開方向は、どちらも間違っていないと考えている。

なぜならば、両者共に地域固有の特性を制約条件にして、それぞれの経営理念を実現しようとしているからである。三・一一大震災の悪夢から無我夢中で、がむしゃらに前へ、前へと突き進んで来てはや五年、どこか階段の踊り場に佇んでいる感覚にとらわれているのは、決して私一人ではないように思われる。もしそうであるならば、三・一一から五年が経過するこの時期に、多くの方々に津波被災地の農業の来し方行く末を考えていただきたいと願っている。

# 確かな検証から考える漁業復興の方策

漁業・水産業の現場では、施策の実施と復興支援を契機に体制整備が進められている。産地加工や流通業の事業再開に関しての対応に評価がある一方で、沈下崩壊した基盤整備の再建や、被災で失われた従事者を取り戻すといった課題も多い。現場を定点観測してきた研究から問題を提起する。



北海道大学 名誉教授

**廣吉 勝治** Katsuji Hiroyoshi

ひろよし かつじ  
1946年生まれ。(財)日本総合研究所、水産大学校、東京水産大学を経て95年北海道大学勤務。水産経済学・漁業制度論専攻。共著『シンポジウム報告集・東日本大震災から3年―復旧・復興過程の現状と課題―』(東京水産振興会)など。

## 行政は被災の実相に迫れたか

三・一一大震災の直後、漁業経済・漁村社会などの分野の研究者有志が自発的に集合し「震災情報研究会」の活動を続けてきました<sup>1)</sup>。この総括担当として、沿岸域において最も甚大な被害に見舞われた漁業・水産業の実相と施策における課題の一端を明らかにしておきたいと思えます。

産業別に見ても漁業・水産業は、未曾有の災害の中心に間違いなく位置していました。農林水産省は最終的に農林水産関係全体の被害額を二兆三八四一億円、うち水産業関係を一兆二六三七億円(五三%)とみました。岩手県などはこの割合が八五%にも及んでいます。しかし、漁業・水産業における被害実態を考えると、その規

模の問題を検討するにつけて、固有の問題究明やその深刻さの解明が十分ではないと(自戒の念を込めて)言わざるを得ません。この問題は東京電力福島第一原子力発電所の放射能被害による地域漁業破壊の深刻な状況をひとまず脇に置いたとしても、です。

第一に、巨大地震、津波による地盤の沈下と大幅変動は根底的に環境・生態系を大きく変えました。沿岸・沖合域における藻場・干潟、底質、食物網構造、生物多様性などを含む環境・生態系変化が漁場形成に及ぼした影響を及ぼしたかよく分かってはいません。この実態解明について「主要な底魚類の分布水深や出現傾向は、震災前と大きな違いはみられておらず、資源状況への大きな影響はなかったものと考えられています」(平成二四年度水産白書、七九頁)というよ

うな結論を出しておしまいにすべきではないと考えます。今、一層近い地盤沈下があった一部の沿岸域では反転して隆起現象が起こっており、現場に不安を与えています。海の中の現象は不明点が多いのです。再整備と併せ、地質研究などと一体となった息の長い監視と漁場調査を続けるべきだと思います。

第二に、陸域から大量に海に運ばれたがれきの実態と影響についても究明は進んでいません。環境省の推定によれば岩手県・宮城県・福島県の被災三県から海に流出したがれきの総量は家屋などを中心として約五〇〇万トとしていますが(陸域がれきは二〇〇万ト〜二五〇〇万ト)、海の中のがれき撤去はその困難さもあることから当初の撤去を目的とした取り組みは先細りになり、なお相当のものが残されていると思われれます。

がれきに含まれる放射性物質以外の危険物質が、海洋環境に及ぼす影響も無視できないものがあります。新たに漁場被害防止に結び付く行方調査や除去を目的に本格的な調査・検証に取り組みべきで、放置してはならない問題だと思えます。

第三に、産地加工・流通業の被害把握が十分にされていないという問題です。水産庁は先に示した水産関係被害額の合計、一兆二六三七億円の内訳を公表していますが(表1)、この中に産地における水産加工施設、製氷冷凍冷蔵施設などに及んだ被害額は、「民間施設」だという理由で含めておらず、表の脚注に「約一六〇〇億円」との記述があるだけです。産地加工・流通業は水揚げとの一体的機能をなす水産業維持の要となる独自存在であり、これを生産過程から引き離れた復旧・復興論は意味がないという指摘は、「東日本大震災復興構想会議」でも厳しくあったところです。しかし、一部の拠点の産地を除き、産地加工・流通業は漁港とは異なり公共性の高い基盤整備と見なす施策の対象(公共インフラ)とは位置付けられておらず、再建は地元や業者の相当の負担に依存しました。産地加工・流通業の被災実態について言えば、例えば宮城県農林水産部では「水産加工工場、冷凍冷蔵庫の損壊・滅失被害は約一九二四億円」と推定しています。石巻市産業部水産課の独自調査では「水産加工団地(民間施設)の被害総額は約一〇二九億円」と見積もっています。金額換算の被害把握は難しい側面がありますが、こうした現場との齟齬はどのようにして起こるのか、立ち遅れている産地

政策の見直しを含め、厳しい検証、検討をしてもraithたいと思えます。

そのほか、放射能汚染によるいわゆる「風評被害」、広範に拡散した放射性物質に汚染されることとなった湖沼、河川における漁業養殖業の被害、途方もない規模の防潮堤や大規模土木工事に起因する水域環境などへの影響(二次被害)問題など、被災の実態把握や対応が十分になされていない状況があることを注意喚起しておきます。

### 行政は施策展開の検証を

水産庁は被災後直ちに二二五三億円の補正予算(一次)を組んで早期の復興に取り組みました。漁船保険・漁業共済の支払いをはじめ、流失・損壊した養殖・定置・漁船など施設の再建対応は敏速であり、その後の現場の復旧の方向を定めることとなった重要な初期対応でした。さらに平成二三年度補正予算による取り組みは、三次補正(二月)の四九八九億円を含め計七三四〇億円に膨らみました。この中で行政や業界においても「共同利用漁船等復旧支援」「養殖施設、種苗生産施設再建支援」「がんばる漁業・がんばる養殖業復興支援」「水産業共同利用施設復旧整備支援」など、これまでに前例のない施策提示が目白押しとなり、その後の水産復旧・復興予算は二〇一二年二月に発足した復興庁が計上した予算を含め、一四年度当初までで総計一兆二〇〇億円を超える勘定になったと見積もられています。近年の一般会計の水産予算が単年度二〇〇〇億円程度である状況からすると驚異的な値であり、戦後の水産予算編成史上において特筆す

べきものと思えます。

このような政府や地域水産行政の事業は、「対応が遅すぎる」という現場からの批判もあるものの、従来とは異なった施策活動をもたらし、漁協系統や組合員の復旧・復興現場にも勇気を与えるものとなったことは間違いありません。行政はこうした、復旧・復興に関する施策展開について皆さんの貴重な経験も含めて検証をしていただきたいと思えます。

水産庁は、被災三県を中心として水産の復旧・復興状況を随時提示してきましたが、最近の報告(昨年九月時点)によれば、全体として陸揚げ岸壁の機能回復は九六%(三〇七漁港)、漁船復旧は九〇%(一万八〇八五隻)、水揚げは被災前一年と比べて量で八〇%、金額で八七%回復しているとなっております。最も回復が早かった一年生産のワカメ養殖は被災前共販数量比八八%、二年以上のホタテ養殖は同七九%の回復ぶりでした。水産加工施設においても八割以上が再開にこぎ着けたといえます。このようなフローで示される動向を見て「着実な復旧」(水産白書)と述べる向きがあります。しかし、真の再建動向を考えると、現場の施策やその条件づくりにおいて急務の課題が多いことにこそ注視しなければならぬと思えます。

まず、被災した漁業者のうち半数近くは被災から五年も経った現在でも生活拠点が定まらないという状況についての認識が必要です。これは生活と生産の場が一体で成り立つ沿岸漁業において重大な問題です。三・一一大震災での漁協組合員・職員の犠牲者は八七九人に上りました。

さらに被災した漁村集落は全部で四一八ですが、そのうちの六割の集落において、八割以上の家屋が全壊しています。沿岸域を中心とする仮設住宅の入居率は昨年三月末時点でも岩手県で七割、宮城県で六割です。まだまだ落ち着いて家業に取り組める状況にない漁業者が多いことが分かります。移転による生活基盤再生・定住圏確保、集落再建には時間がかかります。沿岸漁業再建の要に漁業者の生活基盤再生があるという認識で特段の取り組みが必要です。

### 遅れる売り上げ回復と販路

昨年、二〇一三年漁業センサス結果が公表され、ちょうど被災年をはさんだ動向が示されました。また農林水産省統計部は被災三県を中心とする経営体の経営状況を数回にわたり調査し、二〇〇八年センサス時点をベースにした経営再開などの動向を公表しました(表2)。この五年間に全国の漁業経営体は一八%減少しました。一方で、被災三県では福島県が大幅な八六%減少であったほか、岩手県、宮城県とも四〇%前後の減少となったことは今後によく深刻な問題として受け止めねばなりません。漁業経営の特徴ですが、「廃業」となる経営体も少なくはないのですが、「新規」着業をはじめ、「休業など」の状態である経営体が概して多いことが示されています。特に「休業など」は一三年の経営体のうち岩手県で三〇%、宮城県で五二%にも及んでいます。再開するためには、今後とも生活基盤再建と生産条件整備の方策の手を緩めないでいただきたいということです。

もう一つ、見落としてはならない産地加工・流通業の問題があります。産地加工・流通業は、中小企業庁の「グループ補助金」や中小企業基盤整備機構の「仮設施設整備」をはじめ、さまざまな支援により事業再開が概して早かったと評価されています。しかし、沈下崩壊した基盤の再建が遅れたこと、経営再建において融資などの支援はあるものの二重債務や新たな施設整備の負担を強いられる業者がほとんどであったこと、外国人労働力を含め被災で失われた従事者を大半が取り戻せていない状況であること、そして事業再開にこぎ着けたところで放射能汚染の「風評被害」影響が新たに加わり、事実上、取引停止や売り上げ減を余儀なくされるなどの事態が複合的に重なり、多くは売り上げの回復や販路確保において他業種・業態より遅れているのが実態です。このことは二〇一三年漁業センサス結果において、水産加工場数、冷凍冷蔵工場数は被災三県ではいずれも被災前と比べ二〜三割前後の減少となっていることから明らかです。水産庁も急遽「復興水産加工業販路回復促進事業」(平成二七年度補正)を立ち上げ、遅ればせながら事業支援に乗り出しました。しかし、成果はこれからです。当該業種の役割は、宮城県石巻市、気仙沼市、塩釜市、岩手県大船渡市などの拠点を支えるだけではありません。地区漁協が運営する産地市場・共販所の買い受けとして、また水揚げされた水産物の処理加工や集荷などの担い手として不可欠の存在です。被災で拠点産地の市場では大手の買い受け人は自力再生が可能でしたが、沿岸などで崩壊した基盤の再

建もままならぬ業者の再生には独自の支援が必要です。すでに現場では産地水揚げに特化した製品開発や新規の販路開拓などでさまざまな試みが見られます。これらを活かすためにも融資の円滑化、従業員確保対策(外国人については受け入れ枠の拡大など)、引き続き産地独自の支援が望まれます。

### 産地復興の目指すべき方向

被災地の漁業・水産業の現場では施策実施や復興支援を一つの契機として、さまざまな施策試行や新たな体制整備が進行しています。いずれも三陸の今後の方向を見据えていく上で重要と思われれます。

まず一つ目は、地元漁協が主体となって共同で取り組む経営再建事業である「がんばる漁業・養殖業復興支援事業」です。生産費を保証する三〜五年の間に漁業者が新たな方向を見いだすという非常にユニークな復興施策で、すでに昨年二月末現在で、養殖は七五事業が認定され参加経営体数は九六五に及び、また漁船漁業では三七事業が認定されました(六八隻および定置網二〇ヶ統)。当該共同事業でカキいかだ敷設の合理化による品質のレベルアップと価格向上などを実現するもの、規模拡大と生産効率化を目指して共同の養殖経営組織を構築するもの、従業者数の大幅減をきっかけに実際に着業している組合員を中心に漁場の割り替えを実施してワカメ漁場秩序の改革を図るものなど、新たな対応が見られました。さらなる構造改革に結び付く方向の進化が期待できます。

表1 地震・津波による水産関係の被害状況 (2012年4月18日時点)

被害額合計:1兆2,637億円 (うち7道県:1兆2,544億円)

主な被害	全国		うち7道県	
	被害数	被害額	被害数	被害額
漁船	28,612隻	1,822億円	28,479隻	1,812億円
漁港施設	319漁港	8,230億円	319漁港	8,230億円
養殖関係		1,335億円		1,254億円
(うち養殖施設)		(738億円)		(719億円)
(うち養殖物)		(597億円)		(534億円)
共同利用施設	1,725施設	1,249億円	1,714施設	1,247億円

注:1) 都道府県からの報告を平成24 (2012) 年4月18日時点で取りまとめたもの

2) 「7道県」とは、北海道、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県および千葉県をいう

3) 本表に掲げた被害のほか、民間企業が所有する水産加工施設や製氷冷蔵施設などに約1,600億円の被害がある(水産加工団体などからの聞き取り)

資料:「平成24年度水産白書」68頁

表2 被災3県における再開経営体などの状況

区分	2008年 ①	2013年 ② (③+④)	新規 ③	2013年11月1日現在の経営状況			対前回比 13/08
				再開経営体など ④ (①-⑤-⑥)	休業など ⑤	廃業 ⑥	
	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	経営体	%
被災3県計	10,062	5,690	719	4,971	2,878	2,213	56.5
岩手県	5,313	3,365	507	2,858	1,001	1,454	63.3
宮城県	4,006	2,311	211	2,100	1,201	705	57.7
福島県	743	14	1	13	676	54	1.9

注:①「新規」には、2008年漁業センサス時において、海上作業を30日以上行わなかった世帯を含む

②「再開経営体など」とは、2008年漁業センサスにおける漁業経営体のうち、2013年11月1日現在で漁業経営を再開している漁業経営体または継続して漁業経営を行っている漁業経営体をいう

③「休業など」とは、2008年漁業センサス時において漁業経営体だったが、2013年11月1日現在では休業や操業自粛などにより漁業経営を行っていないもの、および過去1年間における漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯をいう

資料:農水省統計部「2013年漁業センサス結果の概要(確定値)」Web版23頁

二つ目は、地区漁協は組合員の経営と漁場利用の一体的な秩序形成集団として独自の役割を担ってきたが、復興を契機として市民やNPOなどの支援を得た漁業生産組合、社団、会社経営などの新たな生産組織が形成され、直販、オーナー制、ネット通販などの新規事業が立ち上がっていることです。全体で二〇件以上の組織が生まれています。

これらの集団は漁協組合員としての存在を意

識し、差別化市場の展開や地区におけるつながりを強めていく方向と見られ、震災で打撃を被った漁協経営に進展の刺激を与えるツールとなっているように思われます(JFみやぎの「カキ小屋」経営やWeb販売市場の開拓)。

最後は沿岸沖合漁業の再開が不可能な苛酷な状況におかれている福島県で、二〇一二年六月から「試験操業」が始まったことです。いわき・相双両地区で沖底・小底・船曳・タコかご・刺網

など九つの漁業種類での取り組みに広がり、漁場は原発の半径二〇キロメートル圏内を除く沖合海域に、また、対象魚種は七一魚種に拡大しました。震災前の水準にはほど遠いものの、着実に漁獲実績は伸びています。地元も行政も試験操業を拡大的に発展させる方向をもって今後の漁業を構想しています。今、重要なことは、汚染水を遮断し政府の全面責任と保証で再建を必ず実現するという行程を世界に向かって明らかにすることだと思えます。

\*

沿岸域には定住できないでいる漁業者がまだ大勢います。「高台移転」などによる集落再生の見通しはさらに厳しい状況にあります。漁業センサス結果が明らかにしているように復興を待ち望んで休んでいる漁業者も少なくありません。国の産地加工の販路回復支援の取り組みも昨年始まったばかりです。水産業の再建には息の長い見通しと希望が必要だということを強く感じます。



注:東日本大震災の直後、一般財団法人東京水産振興会の呼び掛けにより、十数人で発足し、震災情報研究活動を実施している。震災情報収集活動、現地調査活動、研究会活動(月一の例会)などが主な内容で、その成果は各年次調査報告書、月刊誌「水産振興」、シンポジウムなどで明らかにしている(各メンバーの論著でも公表している)。これらの概要紹介は、東京水産振興会「漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究―平成26年度事業報告―」1〜25頁を参照されたい。

# 現地ルポ 原発被害を乗り越える農業立県

福島県農業が受けた震災被害は、ことのほか大きな打撃となった。地震・津波による被害に加え、原発事故による放射性物質の汚染と風評被害が重なったからである。「ふくしま農林水産業新生プラン」のもとに、復興の取り組みを行う日本有数の農業県の最新情報を現地に追う。



ジャーナリスト

村田 泰夫 Yasuo Murata

むらた やすお  
1945年東京都生まれ。北海道大学農学部農業経済学科卒業。朝日新聞社に入社し、経済部記者、論説委員、編集委員を務める。農林漁業金融公庫理事、明治大学農学部客員教授を歴任。現在、NPO法人中山間地域フォーラム理事。

## 初心に帰って果物生産に励む

「原発事故が明らかになったとき、もうやめようかと思いました。でも、お客さまから励まされて…。震災を機に初心に帰って、安全・安心で、こだわりのある果物の生産を続けています」

福島県須賀川市で渡辺果樹園を営む渡辺喜則さん(三八歳)は、三・一一後の五年間を振り返る。渡辺さんは約四畝の果樹園で、洋ナシ「ル・レクチェ」をはじめ、「幸水」や「豊水」などの和ナシ、それにモモを生産している。

震災前から渡辺果樹園は減農薬・減化学肥料の安全・安心をうたい、直接販売先の消費者から強い信頼を得ていた。その信頼が「原発事故で根底から覆された」ショックは大きかった。「もうやめよう」と落胆するのも無理はない。

未滿」。出荷する箱ごとに検査結果のコピーを入れた。安心してもらえたようで、自宅用の注文はわずかな減少で済んだ。しかし、贈答用の注文は激減した。

「三年間、検査結果を公表し続け、だんだんお客さまの理解を得られるようになってきましたが、震災前の水準には、まだ完全に戻っていません」

渡辺果樹園では震災前の二〇一〇年、一畝の畑にモモの苗木を植えたばかりだった。それが昨年初めて出荷できた。土づくりにこだわってきた成果が出て、良い品質のモモができた。顧客からも評判がいい。昨年からは経営を父に譲られた喜則さんは、これからの経営の抱負をこう語る。

「風評被害がなくなるまでには、長い年月がかかります。それに打ち勝つためには、安全・安心は当たり前ですが、他にはないこだわりの果物を作

渡辺果樹園は、父親の喜吉さん(六二歳)の時代からル・レクチェの生産を始めた。洋ナシではラ・フランスが知られているが、香りが良く果肉がとろけるル・レクチェの方が人気、価格とも高い。しかし、栽培が難しい。自家製の堆肥や有機肥料を使った肥沃なほ場に、一般的な果樹園の半分の本数しか樹木を植えず、ストレスを与えない栽培方法により、渡辺さんは高い品質を守り続けてきた。

渡辺果樹園でしか作れない「オンリー・ワン」の果物を生産してきたから、震災後も消費者や取引業者から「生産をやめないで」というコールが起きたのだ。

放射性物質による汚染を心配する顧客を安心させるため、原発事故後、渡辺果樹園は自らの負担で、出荷する果物の全品種検査に踏み切った。心配された検査結果は、初年度から「検出限界値

り続けていくしかありません。震災から立ち直る過程で、初心に帰ることの大切さを学びました。今後は、農業を魅力ある産業の一つとしてアピールできるようにしたい」

### 卵直売所のノウハウ活かす

原発事故の風評被害を乗り越えた農業経営者を、もう一人紹介しよう。福島県いわき市で養鶏と卵の直売所を経営している有限会社大秀商事社長の大柿純一さん(五四歳)だ。

大柿さんの養鶏場は、福島県双葉郡大熊町にあった。事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所のある町である。

当時、一〇万羽の採卵鶏を飼育していた。自社で生産した卵のほか、これを使ったプリンやシュークリーム、ロールケーキなどのお菓子を町内の直売所で売っていた。卵の価格は相場に左右され乱高下するので、自分で価格を決められる直接販売の道を選んだ。新鮮な卵と加工品は地元で評判を得て、経営は順調だった。そこに東日本大震災が起きたのである。

当初は一時的な避難だと思っていたが、放射線量が高く、家に帰るのは難しくなった。今も町内には「帰還困難区域」に指定されている地域が広がる。地元に戻れなくても、大柿さんはなんとか養鶏と直売所経営を再開したかった。「自分の代で養鶏をやめたくなかったのと、大熊町での直売所経営のノウハウを活かしたかったから」だという。

福島県郡山市内や茨城県内で避難生活を送る傍ら、一年余りの間、養鶏再開の候補地を探し歩いた。四〇カ所以上、下見した末、いわき市小名浜

にある養鶏場を譲ってもらえることになった。直売所用地はいわき市泉町の大きな道路沿いに確保できた。そこが、二〇一四年五月にオープンした「たまごの郷」である。いわき市は大熊町と同じ「浜通り」といわれる地域にあるが、幸い放射性物質による汚染の程度は低い。

養鶏場は、震災前よりずっと小さい規模の一万一二〇〇〇羽で再起を果たした。直売所で売れるだけの量に限定したのだ。当初から、放射性物質の検査を自費で実施して、汚染されていないことをアピールしてきた。今、顧客から放射線量についての問い合わせを受けることはないという。「たまごの郷」の建物の入口は、卵型をしていて、とても目立つ。店内には、卵やお菓子などが並べられているほか、コーヒーが無料で飲めるカフェ・コーナーもある。

大柿さんの卵は、いわゆる特殊卵で、甘みが強く、コクがあり、生臭くないのが特長だ。ニワトリが自由に動き回れるように広く、止まり木もあるケージで飼っている。「動物福祉の考え方を取り入れた飼育方法」だという。また、餌の配合にもこだわっている。

現在の悩みは、商品の卵が午前中で売り切れてしまうこと。午後には欠品になってしまう。そのため、約二万羽規模に飼育羽数を増やし、欠品をなくすことに努めている。「産みたて卵と自家製スイーツ」が、地元客の心をつかみ、原発事故による風評など吹き飛ばしているように見える。

### 震災前の水準に戻らない産出額

岩手県、宮城県と共に「被災三県」といわれる福

島県だが、その農業被害の深刻さは突出している。地震と津波による被害と、原発事故による原子力災害のトリプルパンチを受けたからである。

多くの人命が失われたが、地震と津波による被災からの復旧や営農再開は時間がたてば成し遂げることができる。しかし、原子力災害による被害は、復旧までに何十年、あるいは何百年かかるかもしれない。ついて回る風評被害による打撃も大きい。目に見えない放射性物質との戦いを農家は強いられている。

福島県は日本有数の農業県だった。震災前の二〇一〇年のコメの収穫量は全国第四位の「米どころ」で、野菜の出荷量ではキュウリが全国第三位、アスパラガスが五位、トマトが七位、果物ではモモが二位、ナシが三位、リンゴが五位。畜産も盛んで、肉用牛の飼養頭数は一〇位だった。大消費地である首都圏に近いことも有利に働き、中通り、浜通り、会津とそれぞれの地形を活かした特色ある農業を営む経営者が多かった。

農業センサスによる農業経営体の数では、一〇年は七万一千六百四十四で全国第一位だった。ところが、一五年は五万三千〇三(概数値)と、五年前と比べて約一万九〇〇〇も減ってしまった。減少率は実に二六%に達する。全国順位も四位に転落した。

一〇年の農業産出額は二二三〇億円で全国第一一位だったが、震災のあった一一年は一八五億円で激減した。その後一時盛り返したが、一四年は一八三七億円と、震災直後を下回る水準に落ち込んでしまった。全国順位も一八位に沈んだ。

風評被害で農産物価格が震災前の価格に戻っ

ていないからである。福島県の調べによると、一四年現在の一キログラム当たりの価格は、モモが三五八円で、震災前の四三九円を大きく下回っている。肉用牛(和牛)も一六八五円で、震災前の一七〇八円に届かない。モモも肉用牛も全国平均価格は上昇しているのに、福島県産だけが振るわない。

価格の低迷ぶりを反映して、農産物販売金額規模別の農業経営体の数(二〇一五年)は、福島県では五年前と比べて、ほとんどの階層で減少してしまった。同じ被災県でも、岩手県では五〇〇〇万円以上層が増加し、宮城県では一億円以上層が増加しているのと対照的である。

## 尾を引く原発事故の風評被害

農業産出額が落ち込んでいる原因は、主に二つある。一つは、避難指示区域内の農地が復旧していないことだ。農地が使えなければ、営農再開のめどが付かないのは当然である。

被災三県の被災農地の復旧状況を調べた農林水産省の「農業・農村の復興マスタープラン」(二〇一五年七月改訂)によると、福島県の復旧の遅れが際立っている。一四年度までに営農再開が可能な被災農地面積に、一五年度以降営農再開見込みの被災農地面積を加えると、宮城県の場合、被災農地一万四三四〇haのうち九六%の一万三三七一〇haが営農再開のめどが付いている。岩手県の場合でも、被災農地面積七三〇haのうち九二%の六七〇haのめどが付いている。

一方の福島県は、被災農地面積五四六〇haのうち、一四年度までに営農再開が可能なのは三〇%の一六三〇ha、一五年度以降営農再開見込みなの

が二二%の一三三〇haにとどまっている。合わせても五一% (二七六〇ha) にすぎない。これは、原発事故で「避難指示区域」などに指定されている農地が、被災農地全体の三九%を占める二二〇haもあるからである。

二つ目の理由は、先に触れたように、原発事故による「風評被害」で、福島県産の農畜産物の価格が低迷していることである。例えばコメ。福島県が二二年産米から実施している全量全袋検査では、規制基準である一〇〇ベクレルを超えるセシウムが検出されたものは市場に出荷しないという措置を取っている。市場に出回っているのは安全なコメだけのはずだが、消費者の間に放射性物質の汚染について根強い拒否反応が残る。福島県の中でも、「会津コシヒカリ」は、かつて食味で最高級ランクに位置付けられていた。それが、福島県産というだけの理由で買ったかれ、価格は元に戻っていない。

消費者庁が原発事故後に六回実施してきた「風評被害に関する消費者意識の実態調査」によると、「福島県産品の購入をためらう」人の割合は、一三年二月調査の一九・四%から、一五年八月調査の一七・二%へと、わずかであるが減ってきている。

しかし、今なお放射性物質を気にする消費者がいる。原発事故による風評被害が福島県農業再生の足かせになっているのが現実である。

震災から五年。福島県内では放射性物質で汚染された農地の除染が進められている。しかし、作業は遅れがちで、原発事故の直接的な被害を受けた浜通り地区を中心に、今なお帰還困難区域や居住制限区域が残っている。こうした地域での営農

再開には、まだまだ時間がかかることだろう。

## 風評被害克服の決め手は品質

福島県内でも、原発事故の直接的な被害を受けていない地域では、農業再生の模索が続けられている。冒頭でも紹介した通り、「希望」を捨てず、再生へ向けて着実に歩みを進めている農業経営者たちがいる。

再生へ向けて大きな壁となっている放射性物質についての風評被害は、「ほとぼりが冷めるのを待つ」と捉えられるほど安易な問題ではない。引き続き、放射線モニタリング検査を地道に実施し、安全であることを消費者に訴えていくことが欠かせない。検査結果を積極的に開示することで信頼を取り戻すことが風評被害を克服する王道だからである。「何となく不安」と感じる消費者にとって、検査が行われている事実が何にも増して不安解消の根拠になる。

県は風評を払拭するため、知事を先頭に安全のPR活動を積極的に展開している。これと並行して、「おいしい」という品質の良さを積極的に訴えていくことが効果的である。風評被害に打ち勝っている農業経営者の事例が、それを示している。前述の洋ナシを生産している須賀川市の「渡辺果樹園」は、そこではしか生産できない「オンリーワン」の果物を生産して、顧客から強い支持を得ている。また、養鶏と卵の直売所を経営しているいわき市の「大秀商事」は、産みためと自家製スイーツで、地元客の心をつかんでいる。

前述の消費者庁の消費者意識調査に興味深い結果がある。食品の購入に際して、産地を「気にす



上:ル・レクチェを箱詰めする渡辺さん夫妻。下:卵型の入り口が目を引く「たまごの郷」

る「または「どちらかといえば気にする」と答えた人のその理由として、「放射性物質の含まれていない食品を買いたいから」が三二・一%あったものの、それより多い四九・四%が「産地によって品質（味）が異なるから」と答えている。

安全であることが大前提であることは言うまでもないが、消費者が食品を購入する際に「産地」にこだわるのは品質（味）が念頭にあるということだ。つまり、風評被害を乗り越える決め手は品質にあることを示唆している。

福島県農業の再生に向けて、官民挙げてさまざまな取り組みも始まっている。福島県は二〇一三

年三月に「ふくしま農林水産業新生プラン」を策定し、東日本大震災と原子力災害からの復興、そして福島県農業の再生と魅力ある農山漁村の形成を目指している。

### 模索続く農業再生への道

県が特に力を入れているのが新規就農者の確保である。震災前から福島県は他県と同様、農業就業者の高齢化が進み、第二種兼業農家（兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家）が多かった。震災を機に営農の再開を断念する人が多いため、営農再開への支援もさることながら、

新たに福島県内で農業を始める新規就農者や、企業などの農業参入への支援にも力を入れている。

県の調査による新規就農者の数は、一三年が二二四人、一四年が一六六人、一五年が二二一人と、年によって振幅があるものの、年間二〇〇人前後を確保している。各種支援施策や県内の農業高校と連携した成果だという。

企業の参入も目立ち始めている。J R東日本グループは一四年九月、いわき市内で大規模温室ハウスを運営する「有限会社とまとランドいわき」と共同で、トマトを生産する法人を設立した。また、とまとランドいわきはエア・ウォーターグループと共にトマトの直売、加工、レストランなどを展開する六次産業化事業体「ワンダーファーム」を設立した。

地域の雇用の場を創出することになる農業の六次産業化も推進している。県はこれに取り組み人材を育成するため「六次化創業塾」を開設している。

生産面では、風評被害の対象にならない花きの栽培に力を入れる。もともと、福島県内の中山間地域ではリンドウやカスミ草など花きの栽培が盛んだった。そうした花き栽培に全く新しい技術を導入し、例えば、一年に三作が可能なたまごキキョウや咲く時期をずらした小菊の栽培、ICT（情報通信技術）を活用した施設園芸など、これらに挑戦する農業者を県は支援している。

「日本有数の農業県」の復活までには時間がかかるが、「希望のかげら」は県内各地に見ることが出来る。今はそれを拾い集めている段階だが、いずれ形となる日が来ることだろう。



## 座談会

特集インタビューストーリー

# 3・11。茫然自失の瞬間から 復興再生の来る日見つめて

あの日、被災地の農業は一変する。多くの農業者が現実には立ちすくむ。だがしかし、立ち止まることなく、再生に踏み出した農業者もいる。仲間が亡くなり、生かされたからにはひとときも休んではいけない、と。そんな気概と想いで再建に立ち上がり、奮闘した農業者たちが、五年後の今、明日の農業の時代を語る。

### ●有限会社アグリードなるせ

宮城県東松島市  
稲作40ha、畑作50ha。津波でほ場が浸水。施設・機械も流出。被災1カ月後から除塩作業を開始し、一部で2011年産米作付け再開。被災前より規模拡大。



### ●有限会社岩徹養豚

青森県上北郡おいらせ町  
養豚・母豚二〇頭。津波で豚舎は、ほぼ全壊。被災一カ月後経営再建を決意し、二〇一二年九月新豚舎を建設して飼養再開。



### ●株式会社オヤマ

岩手県一関市  
養鶏常時一六四万羽。原発事故の影響で福島県飯館村の生産拠点が操業停止。宮城県気仙沼市の加工場が津波で全壊。雇用維持のため岩手県一関市に簡易鶏舎を設置し、ブロイラー生産を再開。



### ●有限会社サンフレッシュ松島

宮城県宮城郡松島町  
施設野菜トマト1ha。地震で温室が破損したが、すぐに復旧に着手。2011年7月から定植し、9月中旬出荷再開。

■出席者(敬称略・五〇首順)

安部 俊郎 (五八歳)

有限会社アグリードなるせ 代表取締役

岩崎 徹男 (六八歳)

有限会社岩徹養豚 代表取締役

内海 正孝 (五九歳)

有限会社サンフレッシュ松島 代表取締役

小山 征男 (七〇歳)

株式会社オヤマ 代表取締役

田口 克幸

日本公庫農林水産事業本部 特別参与

司会 コーディネーター

大泉 一貫

宮城大学 名誉教授

## 一時は災害に茫然自失

**大泉** まずは皆さんの経歴と経営概要を教えてください。

**岩崎** 三〇歳で脱サラして事業を興し、震災前は母豚二〇〇頭の一貫経営をしていました。現在、肉豚を地元のスターゼンという販売会社に売っています。

**安部** 営農指導員として一五年ほど農協で働き、三五歳で退職しました。米、大豆、麦など約一〇〇畝の水田農業と、周年雇用を実現するためにジャガイモ、キャベツ、ハクサイなどの園芸作物も作っています。販売は農協が中心で、直接販売は二割程度です。

**小山** 昭和四四年に会社を設立しました。今はブロイラーの養鶏と処理加工がメインです。一日の処理羽数は四万羽、年間二八〇日稼働を維持してきました。直営農場での生産が七割、農家との契約生産が三割で、販売の約九割は関東で、地元は一割程度です。

**内海** トマトの施設は一畝で、ダックチライト型の温室です。脱サラして、平成二一年四月から生産を始め、震災の四年ほど前から一〇㊦当たり三〇㊦が安定的に取れるようになり、一〇㊦当たりの売り上げ一〇

〇〇万円を達成していました。従業員は生産や出荷に携わるパートを中心に一五人おります。主に地元の三つのスーパーに販売しています。

## 休まずやり遂げたこと

**大泉** 震災は昨日のことのように思い出されますが、皆さん、どのような状況だったのですか。

**岩崎** 地震で停電になりましたが、自家発電を使って翌日のために餌をセツトしようと思いましたが、餌をセツトしようと思いましたが、慌てて高台に逃げました。浜には防潮堤がないため、高さ二・五〜三メートルの津波がもろに豚舎を襲いました。振り返ると豚舎五棟のうち四棟が倒れ、その悲惨な状態に茫然としましたが、二日後には再建しようと思えました。

**大泉** えっ、二日後ですか？

**岩崎** ええ。過去に一から立ち上げた事業であることを思い出し、頑張ろうと思ったのです。でも、それからが大変で、津波で逃げた豚の捕獲を近所の人に手伝ってもらいました。捕獲しても入れておく場所がないので殺処分しなければならず、全部処分し終わったのは七月初旬でした。

その後、豚舎移転のため山林と

畑地を二畝程取得しましたが、比較的スムーズに取得できたと思います。行政も間に入ってくれたし、災害に遭った時に豚の捕獲に協力してくれた近所の方々もいて、皆大変なときなのに助けてくれてとてもうれしく思いました。

**安部** 私は野菜部会の役員会の最中に地震に遭いました。その後、津波が来る前に会社に到着し、従業員の無事を確認して、ほっとしたのを覚えています。しかし、地区では一〇人に一人が亡くなりました。田んぼで仲間を見つけた時の光景が今でも目に焼きついています。そして、生かされたからには一年も休んでいられないと決意し、すぐに作付け再開の可能性を探りました。

**水田** の三分の二が一四日間も浸水して塩害がひどいし、自動車から何から田んぼに流れ込んでいた状態でした。国の予算も決まっていないうし、再開は皆無理だと言いましたが、なんとか協力してもらい、作付けできそうな所を三三畝程確保することができました。重金属の検査をして、除塩は県下で最も早く五月初めから行いました。

ほ場整備が終わって暗渠管が埋設されていたことで除塩がスムーズにできたのです。その秋、九七・

五%が一等米となり、驚くほどおいしい米が取れたことは忘れられません。あの時、休まずやり遂げたことが営農再開につながり、後の飛躍にもつながったと感じています。

## 国の支援待たず挑戦

**小山** 震災当日、私は中国の上海にいました。地震の一報が来た後は、全く連絡が取れなくなりました。とにかく帰らなければと、福岡、羽田と飛行機を乗り継ぎ、迂回路を探しながら車で二〇時間もかかって、やっと岩手にたどり着きました。会社に戻ると石巻、釜石、塩釜などの飼料工場が津波で全部なくなり、餌の供給ができなくなると連絡が入りました。

**福島** の飯館村の農場は原発事故で避難地域となり、人が入れなくなり、鶏舎は電気も切れ、自動給餌器が動かなくなると鶏が置き去りにされてしまいました。今も再開できていません。

**田口** 本当に原発の影響は大きいですよ。

**小山** 全くです。それに、宮城県山元町の子会社は閉上の海辺にある一三棟の種鶏農場が土台だけ残して全部流されました。ひなも餌もないので、今も休業状態です。

しかし、全従業員七〇〇人を解雇しないためにも会社をなんとか再建しようと思いました。仕事がないので仕方なく、勉強会を行い従業員に参加してもらいました。給料は、行政による六割補償に加え、会社から三割出して従業員の生活を支えました。全国から卵を集めてひなを確保し、半年後に飼料工場が稼働して少しずつ生産が戻る中で、従業員の解雇はしないで雇用を維持しました。

**内海** 当時、私は仙台で販売会をやっていました。幸いなことに松島町は島がたくさんあって津波がまともに来なかったため、甚大な被害は免れましたが、雨水タンクが破裂して水浸しになり、ハウスの屋根やガラスが壊れてしまいました。

**安部** 宮城県沿岸地区の園芸ハウスは壊滅状態でしたよね。

**内海** そうなんです。そこで、被害が比較的小さかった私どもができるだけ早く復旧して、宮城の園芸産地が健在であることをアピールするのが務めだと感じていました。

ただ、なかなか物資が入ってこないで、ハウスを建て直すための資材調達が難しく、あちこち駆けずり回り、忙しい業者に頭を下げまくって、なんとか五月の連休から工

事を始め、九月から出荷を再開することができました。

**大泉** まずは国の支援を待つのではなく、自分でやってみよう、予算も何もない中で復興しようとしたのがポイントと感じました。

### 地域の人の協力あって

**大泉** 震災から五年という区切りを迎えますが、現状はどうなっていますか。

**岩崎** うちの震災前の出荷量は普通か、それより少し上というレベルで、四五〇〇頭が最大でしたが、震災後、新しい農場を作ってパイオセキュリティーをしっかりと行くと、

んでもなく出荷成績が向上しました。今は母豚三二〇頭に対し、年間六四〇〇頭を出荷し、生産面で見ると全国トップクラスです。震災四年目の昨年の決算で黒字になりました。養豚は、いかに病気のない状態を維持できるかに尽きると実感した次第です。

**大泉** 同じ畜産でも小山さんは生産が回復できていない状況ですね。今後、農場を増やしていくという方向になるのでしょうか？

**小山** 直営農場での規模復旧を考えています。環境には、きちんと対応

しているのですがね。

**岩崎** 畜産は立地が難しいのは確かです。私の場合は、今の農場の近くに土地を確保して、なんとか経営しています。地元の人を雇用するなど、地域をうまく取り込んだ長期計画を作るとか、経営者はさまざまな努力が必要です。

**大泉** 岩崎さんは地域の人の手助けを受けて一歩を踏み出した、小山さんはなんとか従業員の生活を支えようと再建を進める中で畜産特有の課題が残ります。

**安部** 石巻管内でも一〇〇鈔を超える経営体は六つできました。大規模経営が多くなっていますね。

田んぼをやっていれば当然有機物を投入しないといけないので、土作りを考えた作付けを実施しています。具体的には、養鶏農家からもらった堆肥を入れ、子実用のトウモロコシを作って養鶏農家に分けています。その養鶏農家から仕入れた卵をバウムクーヘンに加工しています。

**大泉** 内海さんもこの間、施設を拡大していますか？

**内海** 被災地では施設も大規模化が進んでいます。トマトもうちのよいうな一鈔の規模では小さくなってしまいました。そうになると、われわれは置き去りになってしまおうのではないかと、想いに駆られます。そこで、たまたま、知り合った商社の方と一緒に施設を作り新会社として再スタートすることにしました。

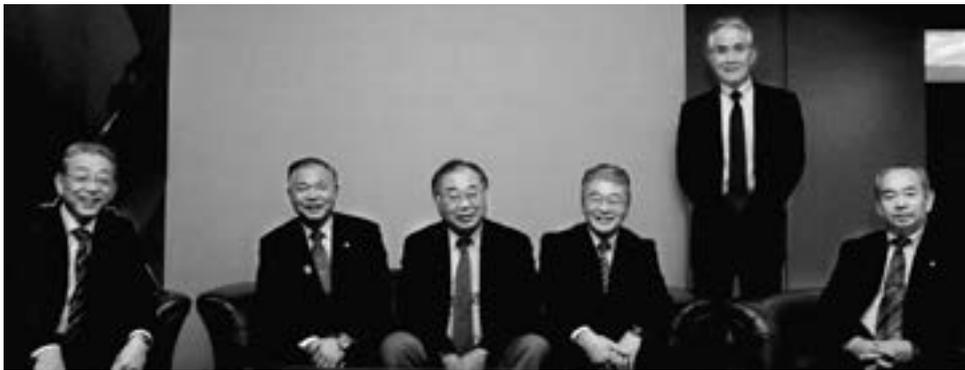
### 企業提携の強み生かす

**大泉** 企業と提携したのはなぜですか？

**内海** グローバル化が進み資材も高騰して、農家はもう一人ではやっていけない時代が来ているのではないかと思えてきたからです。

私には規模を拡大する資金はないが技術がある、企業には資金はあるが技術がないということ、お互いの強みを活かせばいいのではと考えました。商社などの知恵を借りて提言を受け入れながら、財務的にも安定できる形でいくことが、地域への貢献にもなるのではないかと思います。

**田口** 皆さんの被災時から現在までのお話を伺って、それぞれの経営者魂というものを感しました。被災



写真左(敬称略)から、内海、小山、大泉、岩崎、田口、安部(撮影:河野 千年)

直後、当然、茫然自失になってもおかしくないような状況でありながら、すぐに立ち上がって周りの人の協力も得て行動を開始されています。皆さんの「なにくそ、よし、やってやるぞ」という気持ちが発端を進める力になり、そして、それが次の展開を生んでいるような気がしま

す。

**大泉** 私も同感です。これからは規模拡大を進める畜産経営が全国でも多くなると思いますが、将来の展望についてはどうお考えですか。

**岩崎** 廃業する人が出てきているので、既設の農場を買い取って規模を拡大するケースが多く、新たに経営者が増えることはないのではないのでしょうか。

**小山** 私はこれから先、人手不足が規模拡大の大きなネックとなっていくと思っています。

### これからの経営に道筋

**岩崎** 私の所では人手不足の問題はありませんが、規模拡大を見据え、今後ノウハウを持った人を雇う必要が出てきます。そのため、雇用体系などをきちんと整備しないとイケません。また、生産に特化して販売を維持するためには、HACC Pにも対応できる高度な衛生管理体制を整えていきたいと考えています。

**小山** うちでは処理羽数一日四万羽の復活に向けて農場体制を早く再建したいと思っています。また、四〇年経過した鶏舎の更新も必要になっていて、次々に養鶏場を作っていくかなければならない状態にあり

ます。そういう意味で、土地と雇用の確保は非常に重要ですね。

**安部** 地域の再生、これが問題ですね。震災前八〇戸だった農家が、今は一法人四戸しかありません。地主が避難していてコミュニケーションが取れないので、年に一度集まってお祭りをしています。

また、遠方に避難した高齢者たちが帰れるようにデイサービスを始めました。こういったものに利子助成とか財政の支援があると助かります。生産面では、野蒜地区は県内トップを切った除塩によって水田の表面はきれいになっていますが、地盤沈下して暗渠が効かなくなっているのが、早く復旧させてほしいと思っています。

**内海** まだ、本格的に新会社が稼働したわけではないのですが、さらに規模を拡大していこうと考えています。これまでは、「松島トマト」というブランド名で売ってきましたが、そのブランドを強くアピールするため物量を確保できる仲間が必要になってきます。

また、私が海外に行った時に感じたのが、スーパーでのカット野菜の豊富さです。サラダ需要というのが海外でも増えるでしょう。そうなるのと味の良い日本のトマトが受け入

れられるのではないかと。商社との連携は海外展開にもメリットがあります。

**田口** 震災後の状況とは比べられません。今、日本の農業は大きな転換期を迎えています。こうした時に「ここで俺がやってやるぞ」と立ち上がる経営者にたくさん出てきていただきたい。皆さんにはそうした経営者の見本になっていただければと思います。

そして公庫も、そうしたマイノリのある人たちに対して、「日本公庫が後ろについているから好きだけ好きなことをやってください」と言える存在でありたいと思います。

集中復興期間が終わり、資金の仕組みも少し変わるとは思いますが、私たちの取り組みは復興が最優先であることに変わりありません。これからも、しっかりと支援してまいりますので、よろしくお願いいたします。

**大泉** 困難に対しては前進しかないと、の感慨を感じました。しかも皆さん、効率的で、世界にも通用する経営のシステムを取り入れられています。それらが復興の必要条件になっていると同時に日本農業の再生の条件にもなるのではないかと感じました。



農業を語るとき

いつもエチオピアの

大飢饉を話し始める

私の出発点なんです

新規就農の原点だから

農と食  
の邂逅

塚本 佳子 さん

静岡県菊川市

株式会社やさいの樹 代表取締役

大学卒業後、選んだ道が青年海外協力隊の仕事。赴任地の南米、アフリカの地では、現地の学校で生物を教え、野菜栽培の指導も経験。アフリカ大陸ザンビアで平均寿命三二歳の現実を見て、帰国して迷わず新規就農を選択した。





「姿が見えないときは畑を捜せばよい」と言われるほど農作業に情熱を注ぐ塚本さん (P19・P20右上) 出荷前にキャベツの状態をチェックし、次の栽培の参考にするのも大事な仕事のひとつ (右下右) スタッフは社員3人、それに6人のタイ人の研修生が加わり、にぎやかだ (右下左) 最近「女性経営者として」というタイトルで講演を頼まれることも増えてきた。オフにはミュージカル鑑賞に出掛ける (左)

## 夢は途上国での農業貢献

かつてアフリカでの国際協力を志した女子中学生が新規就農し、今、静岡県で農業を営んでいる。

静岡県菊川市。二六畝の農地で、レタス、キャベツ、オクラなどを生産する農業生産法人「株式会社やさいの樹」は、年間売り上げ一億三〇〇〇万円の黒字経営である。経営者の塚本佳子<sup>けいこ</sup>さんは一九七〇年生まれ。

「姿が見えないときは畑を捜せばよい」と言われるほど、日々、野菜作りに情熱を傾けている。公務員の家庭に生まれ、神奈川県の湘南で育った。農業生産者の減少が問題視されながらも、農家出身でない人が新規就農する道は険しい。特に女性の場合、多くは農家出身か、農家に嫁いだ女性たちだ。佳子さんは「苦勞を知っている農家出身だったら、農業に挑戦しなかったかもしれない」と明るく笑い飛ばす。

中学生の時にエチオピアの大飢饉<sup>ききん</sup>を伝える新聞やテレビ報道に驚愕<sup>きょうがく</sup>した。当時大きなニュースとなっていたが、勉強も、遊びも、部活も忙しい中学生は、その悲惨さに心を痛めながらも、いつのまにかそうした想いが記憶の片隅に追いやられていくのが普通である。

しかし、佳子さんは農業を語るとき、このエチオピアの大飢饉の話からいつも始める。それが今日の彼女の出发点だからだ。

当時の部活の顧問の先生が駅前での募金

活動や支援物資を送る活動をしていると知った佳子さんは、その影響を受け、「いつか私もアフリカで国際協力の仕事をした」と決意した。

大学は日本大学の農学部拓植学科(現生物資源科学部国際地域開発学科)に進学した。同期生一八〇人のうち女性は一割。入学当初、国際協力を熱く語っていた同期生たちの多くは、一般企業への就職の道を選んだ。

一方、卒業後の進路として彼女が選んだのは青年海外協力隊への参加である。任地は南米のエクアドルで、佳子さんに与えられた任務は、カラサコンという村の農業専門学校で農業経営を教えることであった。トマトやパイナップルを作って、トラックに積み込んで売りに行き、その売り上げで次の種を買うという実習である。研修でスペイン語を習ったとはいえ、まさしく孤軍奮闘の連続だった。村は豊かではなかったが、温かく迎えられ、友達もできた。

やがてカラサコン村を去る時が来たが、その時の佳子さんの気持ちは複雑だった。「村の生活は厳しかったけれど楽しかった。でも、私は本当に役に立てたのだろうか。このままでは、どんどんアフリカから遠のくばかり」

## 念願のアフリカで挫折

満たされない想いを抱いた佳子さんは、再び学ぶことを決意し、鳥取大学乾燥地研



まだまだやりたいことがある。ハウス園芸や栽培品目の拡大、タイ人研修生たちの郷里を訪ねる旅。アフリカにもまた出掛けたいと語る

究センター修士課程へ進学した。アフリカ行きへの想いを込めた次のステップの選択だった。

二年間で修士課程を修了し、次は農業の実技を身に付けるために宮古島の農業生産法人で、ピーマン、ゴーヤ、ナス、ネギ、カボチャ作りに励んだ。野菜の栽培技術にも自

信が付き、「今こそ動かなければ」という気持ちに突き動かされ、再び青年海外協力隊の活動に身を投じる。

今度の任地は念願かなってアフリカのザンビア。佳子さんは三二歳になっていた。ザンビアでは中学と高校が一体となった学校で生物を教えた。農業実習ではハクサイな

どの葉物野菜や、痩せた土地でもよく生育するキャッサバ芋などを栽培し、市場に売りに出掛けた。水道も電気もない生活だったが、日本できちんと勉強してきたという自負もあった。

しかし、思わぬことで気持ちが折れた。それは治安の悪化である。窃盗団が村を襲い、人々を射殺するような事件も起こった。一八時以降は外出禁止になり、逃げようにもバスは来ない。明かりを消して真っ暗な中、夜な夜な一人で過ごすのは正直怖かった。

また当時、平均寿命が三二歳という現地での生活は、幼くして死んでいく子どもたちを目の当たりにすることもあった。それを日常として受け入れながら生きていくことに強いショックも受けていた。現実の国際協力は美談ではないことを悟った。

アフリカでの任期を全うして日本に戻った佳子さんは、日本で農業をやりたいと考えるようになった。

### 日本で野菜作りに没頭

二〇〇五年、佳子さんは東京のファーマーズフェアに参加し、そこで群馬県の株式会社野菜くらぶの澤浦彰治社長と出会う。「女では農業はできないのですか？」と、いきなり澤浦さんに問い掛けた。その頃の佳子さんは、どこに行っても「女には農業は無理だ」「それなら農家の嫁になれ」と言われ、壁にぶち当たっていた。

澤浦さんの知人で女性でも立派に農業経

営を切り盛りした人がいることや、野菜くらぶの先輩で実際に独立して農業者になっている人がいるという話に背中を押される形で、野菜くらぶの独立支援プログラムに参加した。二年間の研修を積み、農地の用意があった静岡県菊川市に移り住んだ。レタス栽培の手法を地元の農家の人たちから学び、〇八年、三八歳で農業生産法人「株式会社やさいの樹」を設立した。

農業法人の経営者として素晴らしい業績を誇る佳子さんだが、自身は得意な野菜作りに没頭している。営業や販売は野菜くらぶに、経理は税理士さんをお願いしている。「自分で全部やるうとは思わない。私は得意なことをやる。それが私の持ち場だからです」と誇らしげだ。農業という大事な産業を担っているという責任感と誇りは誰にも負けない。そして、国際協力の想いは今も消えてはいない。タイ人の研修生を受け入れ、野菜作りを丁寧に教えている。その人たちが母国に帰って農業者として成功してくれることが佳子さんの何よりの願いである。

そこに農業があっても、人々に食べ物が行き渡るとは限らないのが世界の現実だ。佳子さんの「農業」と「食」は「途上国から飢餓をなくしたい」という想いのもとで邂逅し、新規就農を果たして農業者として独立したことが、国際協力のプラットフォームになった。研修生たちが彼女から学ぶものは農業だけではない。

(秋岡榮子／文 河野千年／撮影)



## 酪農関連の碑めぐり(その11)

日本政策金融公庫  
テクニカルアドバイザー

加茂 幹男

**京** 成電鉄・千葉寺駅の北東一キロメートルのところ「青葉の森公園」があり、公園北口駐車場そばの周回道路脇近くに「畜産技術研究発祥之地」の碑が建てられています。

副碑には「大正五年四月六日 農商務省畜産試験場が本省に創設され翌年六月一日この地千葉県千葉郡都村に於て 我が国の畜産技術研究は発祥した爾来七十年『千葉』は我が国の畜産試験研究機関の中心として常に畜産研究を先導し多くの輝かしい業績により畜産の発展に寄与してきた 昭和五十五年

一月一日 国立試験研究機関の筑波研究学園都市への移転に伴いこの地での研究を終えた『千葉』の畜産研究の栄光の不滅を念じ有志相集いここに「記念の碑を刻む」と記載されています。

日本での畜産に関係する試験は、一八八六年、国の農事試験場の前身である重要穀菜試作地における飼馬用牧草の試作に始まり、九三年、本場を東京・西ヶ原とし、六カ所の支場を有する農事試験場が設置されて、牧草種類の選択と栽培、家畜・家禽の飼育と肥育、種苗の配布、飼料の分析鑑定などの畜産研究が芽生えました。

**明** 治の末頃の日本の畜産業は、まだ胎動期でした。近代国家を目指す政府は、畜産業を定着させるために、畜牛改良の基本方針を策定し、一九〇〇年に畜産振興の基地として、日本で最初の国立牧場、七塚原種牛牧場（現在

は広島県立総合技術研究所畜産技術センター）を広島に開設して、先進国からの優良家畜の導入、増殖・配布、畜産技術の普及などの業務を開始しました。

文明開化と共に導入された外来畜産は着実に根を下ろし、それを背景として、一六年に農商務省内へ畜産試験場が設置され、翌年には千葉県千葉郡都村に移設し、わが国での畜産技術研究が開始されたのです。



「畜産技術研究発祥之地」碑

畜産試験場は、社会情勢の変化を受け、折々に組織改編が行われました。

五〇年の試験研究機関の整備統合によって、畜産試験場は、農業技術研究所家畜部、同畜産化学部ならびに関東東山農業試験場畜産部に分割されましたが、六一年に再び、統合編成されました。七〇年には草地試験場が独立しましたが、畜産試験場が筑波研究学園都市に移転した後、国立研究機関の独立行政法人化に伴い、二〇〇一年に統合し、独立行政法人農業技術研究機構（現在は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構）畜産草地研究所が発足しました。

畜産技術研究は、組織の名称を変えながらも着実に実践され、家畜の改良、初生雛の雌雄鑑別法、日本飼養標準、人工授精技術、受精卵移植技術、通年サイレージ技術などの成果を創り、日本畜産の発展と日本国民の豊かな生活の実現に貢献しています。

F



## Profile

かも みきお  
1950年北海道生まれ。岩手大学農業機械学科卒業後、農林省東北農業試験場入省。農林水産技術会議事務局、(独)農研機構近畿中国四国農業研究センター四国農業研究監、(独)農研機構畜産草地研究所草地研究監などを経て、2010年から日本政策金融公庫に勤務。専門は畜産草地で、主な研究対象は飼料の収穫・調製・給与など。



# 経営再開や 復旧・復興が本格化 震災からの復興を 今後も全力で支援

東日本大震災で被害を受けられたお客さまに対し、日本公庫農林水産事業が取り組んでまいりました各種支援策の実施状況をまとめました。

## 復興需要にきめ細かに対応

二〇一五年二月末までの震災関連融資の累計実績は八四九一件、三二六億円となっています(表1)。

五年目を迎えた二〇一五年度(二月現在)の融資額も四一六億円と、復興融資のニーズが続いていることを示しています(図1)。

地域別に見ると、被害が特に大きかった地域において融資も多い傾向にあり、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の合計は件数で八三・四%、金額で七三・四%を占めています(表2)。

特に津波などによる沿岸部の農地や漁港・漁船への被害が大きかった宮城県は、件数で三八・

四%、金額で二一・三%を占めており、耕種農業や漁業向けが他県と比較して多いといった特徴が見られます。

業種別に見ると、農業向けが六三九〇件、二一五二億円で、件数で七五・三%、金額で六六・五%を占めています。次いで、漁業向け(一八九六件、五八九億円)となっています。

農業の中では、飼料メーカーの被災による飼料供給の一時停止や原発事故後の出荷制限、風評被害などの影響が大きかった畜産業向けが多く、農業融資件数の四四・九%、農業融資額の七二・九%を占めています。

資金使途別では、一二年三月末

時点では、当面の経営維持などに必要な長期運転資金の需要が多く、五六一億円と五五・一%を占めていました(図1)。その後、設備資金が運転資金を上回って推移し、一五年一二月末までは、運転資金二四三億円に対し、設備資金が一九九三億円となっています(表2)。

設備資金の一件当たり平均融資額は六六八二万円であり、一億円超の割合は、一三・八%にのぼります。また、平均償還期間は一二・八年で償還期間一五年超の融資が二九・九%と、全体に比べて多くなっています(図2)。

このように融資額が大きく返済期間の長いご相談にも対応してまいりました。

中には、被災者が中心となって新しく設立された大型法人による事業や、六次産業化など、復興を契機に新たな経営展開に取り組む方への融資を積極的に行いました。

## 経営再開や販路拡大支援

運転資金の一件当たり平均融資額は二二五六万円であり、比較的小額の五〇〇万円以下が四一・三%を占め、経営維持や再開の取り組みをきめ細かく支援してまいりました(図3)。

ご返済の相談にも積極的に対応

し、これまで一三三三先に対し償還期間の延長など既往のご融資の返済に対する条件緩和を実施しました(図4)。

条件緩和の承認実績を地域別に見ると、宮城県が三九九先で全体の二九・九%、次いで岩手県二五二先(同一八・九%)、福島県二四七先(同一八・五%)となっています。

業種別では、農業向けが一〇九〇先と全体の八一・八%を占め、食品産業向け一五二先(同一一・四%)が続きます(図5)。

さらに、経営発展に向け販路拡大の取り組みを支援してまいりました。

特に東京と大阪で開催している国産農産物にこだわった展示商談会「アグリフードEXPO」では、復興支援コーナーを設け、復興に取り組む青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県の方々に魅力ある特産品をPRしていただきました。

日本公庫は今後とも、被害を受けた農林漁業者や食品関連企業の皆さまへのご融資や、返済の条件緩和など経営安定化のご相談、販路拡大などの支援により、経営課題解決に向け円滑、迅速、かつ、きめ細やかに対応してまいります。

(営業推進部、情報企画部)



表1 地域別・業種別実績

(単位: 件、百万円)

		農業			林業	漁業	食品産業	総計	
		耕種	畜産	その他					
全国	件数	6,390	2,723	2,867	800	47	1,896	158	8,491
	金額	215,218	30,603	156,883	27,731	9,174	58,893	40,283	323,566
うち 青森県	件数	116	9	104	3		52	8	176
	金額	17,352	51	17,077	224		4,022	3,282	24,655
岩手県	件数	785	132	471	182	9	40	27	861
	金額	26,808	1,569	24,168	1,070	2,268	4,768	3,397	37,240
宮城県	件数	2,233	1,250	605	378	9	962	56	3,260
	金額	37,618	13,333	20,763	3,522	2,351	19,599	9,231	68,799
福島県	件数	698	523	142	33	21	13	16	748
	金額	11,192	4,410	6,326	455	961	2,491	1,888	16,532
茨城県	件数	790	459	225	106		27	7	824
	金額	28,010	6,178	12,558	9,274		12,686	1,046	41,743
千葉県	件数	947	201	681	65		240	22	1,209
	金額	33,106	2,130	27,869	3,107		4,882	10,529	48,517

表2 地域別・資金使途別実績

(単位: 件、百万円)

		設備資金		運転資金		総計
		件数	金額	件数	金額	
全国	件数	2,983	5,508	8,491		
	金額	199,299	124,267	323,566		
うち 青森県	件数	65	111	176		
	金額	16,359	8,297	24,655		
岩手県	件数	437	424	861		
	金額	26,834	10,406	37,240		
宮城県	件数	1,067	2,193	3,260		
	金額	37,267	31,532	68,799		
福島県	件数	502	246	748		
	金額	10,770	5,762	16,532		
茨城県	件数	399	425	824		
	金額	28,474	13,269	41,743		
千葉県	件数	229	980	1,209		
	金額	28,107	20,410	48,517		

図1 年度別累計融資実績(資金使途別)

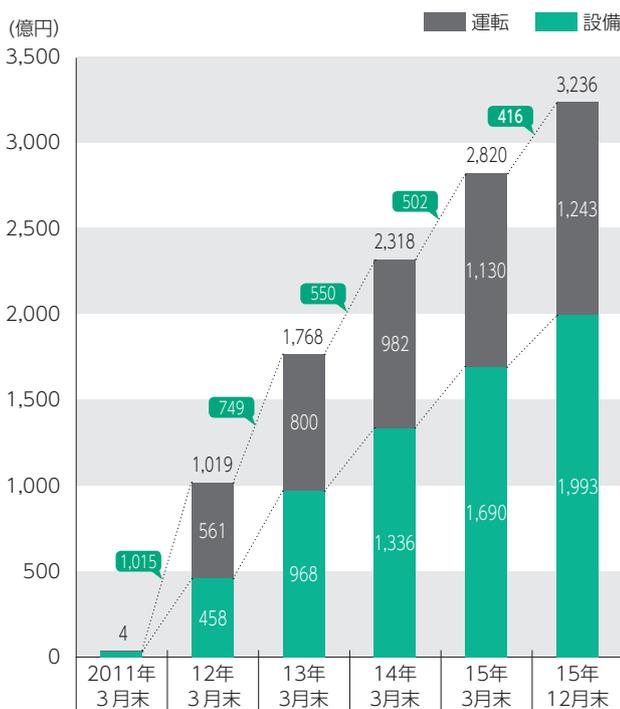


図2 償還期間別融資実績(件数ベース)

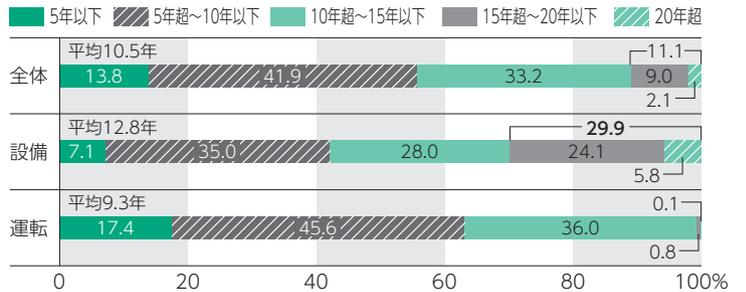


図3 融資金額区分別融資実績(件数ベース)

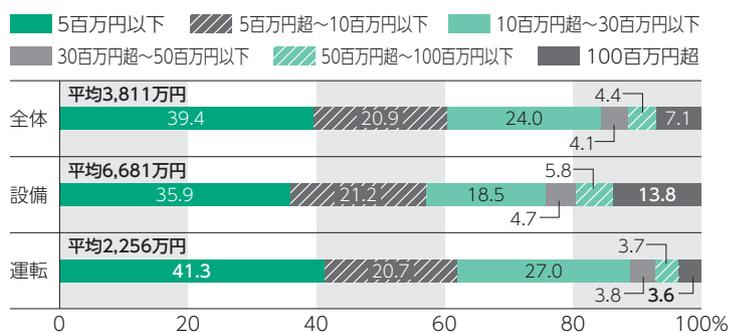


図4 返済条件緩和 承認実績累計(地域別)

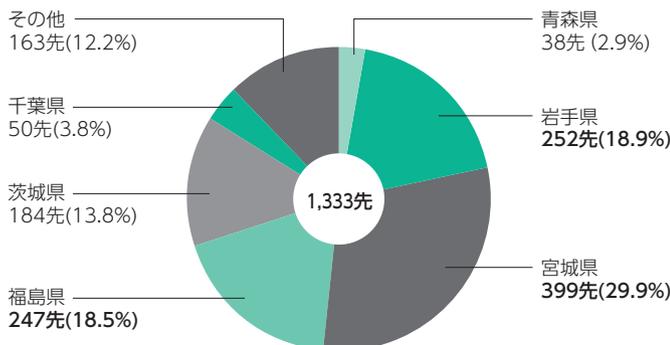
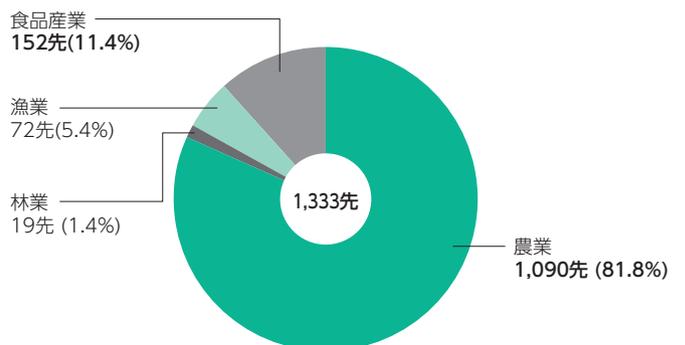


図5 返済条件緩和 承認実績累計(業種別)



注: 表、図の時点は2015年12月末現在です。金額および比率は表示前桁を四捨五入しています。したがって、合計値は内訳の集計値とは一致しないことがあります。

## 一次産業に活力

ひとときわきれいに手入れをされたユズ、南高梅、大麦若葉の農園が、大分県杵築市の高台に広がっている。農園内を走る作業道が整備され、収穫や病害虫防除も効率的に行えそうだ。

運営するのは株式会社大分サンヨーフーズ。果実や果汁、野菜の加工、香料の販売・輸出入を行う株式会社サンヨーフーズ(本社:東京都)のグループ企業だ。高度経済成長期にミカン畑として開拓されたが、価格の低迷などで地元生産者が栽培を諦め、荒れ果てていた農地一五・五畝を二〇〇八年に県の仲介で取得し、農業に参入した。農地や農機、苗木の購入などで約五億円を投資したという。

飲料製造、かんきつ類の搾汁、販売を手掛けるJAFフーズおおいたの代表取締役を務めていた東照寺忍さん(六三歳)は、大分サンヨーフーズの立ち上げ時に参与として参加、二二年に代表取締役社長に就任した。

「サンヨーフーズは国産果汁原料の安定した仕入れ先を探すと同時に、地域の農業振興および雇用創出に役立ちたいという想いがあり

## 経営紹介

# 食品企業が農業に参入 荒廃地を再生、地域に貢献



地域の農業振興のために尽力したいと話す東照寺忍さん



大分県杵築市  
株式会社大分サンヨーフーズ

- 設立 ● 2008年
- 代表取締役社長 ● 東照寺 忍
- 資本金 ● 5,500万円
- 事業内容 ● ユズ、南高梅、大麦若葉の生産、販売、輸出入
- 耕作面積 ● 22.5<sup>ヘクタール</sup>
- URL ● <http://www.sanyofds.co.jp/ooita.html#ooita1>

ました」

サンヨーフーズ会長の長谷公治さんが杵築市出身であること、大分県は耕作放棄地対策の一環として、企業の農業参入支援に力を入れており、〇七年度から企業向けの参入相談会の開催、技術指導や販路の確保まで相談に乗る農業参入専門職員の配置、さらに市町村と協力して体制を整備するなどしていることから同市での農業参入に至った。

### 知名度に優るユズ選択

二〇〇九年二月から取得した耕作放棄地の再生に大分サンヨーフーズは取り組んだ。そして、二カ月後の四月にユズの苗一万本を植えた。「大分といえばカボスが有名ですが全国へ販売しやすいように、知名度に優るユズを選びました」さらに、一年には新たな耕作放棄地の再生に取り組む。

東照寺さんは、ユズ・南高梅の閑散期の労働力の有効活用を見込み、健康食品向けの需要がある大麦若葉の栽培を目指した。土地を探したところ、近隣の生産者から高齢のため耕作できずにいた七畝の土地を借りることができた。

一〇年、農地取得前から植えられ

ていた南高梅の収穫が始まり、一二年一〇月末にはユズの初収穫を迎えた。ユズと南高梅は、加工用として関連会社の株式会社長野サンヨーフーズに供給するほか、青果として市場にも出荷をしている。

大麦若葉は、年間三回収穫し、全量を大手食品メーカーに販売している。

一五年度は、ユズが二四ト、梅が三〇トの収穫を終え、大麦若葉は二〇〇トの収穫量を見込んでいる。さらにユズは木が成熟するにつれて一本当たりの収穫量が増えることもあり、五年後までに二五〇トを目指しているという。

### 単年度黒字化を目指す

農業生産法人としてゼロから立ち上げただけに、累積赤字を一挙になくすことは難しい。しかし、「計画通りに収穫量が増え、かつ、コストの削減などを目指すことにより、単年度の収支を黒字化し近い将来には累積赤字の解消が十分可能」と東照寺さんは考えている。

コストの削減で重視しているのが作業効率の向上だ。

ユズは、収穫量を多くするためにより多くの木を植えようとするとする者が多いが、大分サンヨーフーズ

では、等高線上に植えられたユズの木の脇に広く作業道が設けられている。「スピードスプレヤーや乗用草刈り機、収穫用の運搬車や軽トラックなどを利用しやすくするためです」

例えば、収穫時に、作業道に運搬車や軽トラックを止めておけば、収穫したユズをすぐに荷台に積んだコンテナに入れることができるなど省力化、軽労化が可能だ。さらに、高品質なユズを収穫できる期間は一〇月末から一二月末の約一カ月だという。時期を外すと、搾汁率の減少や果皮の退色が見られるようになり、品質が劣ってしまう。

「作業効率を上げることで、高品質なユズをより多く収穫することができると」

また、道具類は使用したら元の位置に戻すことを徹底している。道具を探すちよつとした手間を減らすことで時間を節約し、作業性を上げる。目に見えにくいのが、効率化により一人当たりの生産量を増やせば、収益性は大きく改善すると考えている。

「道具が整っていないとすぐにコストが削減されるわけではありません。しかし、ちよつとした改善を積み重ねることが、大きな効果に結び

付くという業務改善計画で有名なトヨタのカイゼンを参考にしています」

この他にも社員が一丸となって取り組んでいることがある。

一カ月に一回は徹底した掃除や機械の整備を行う。機械の故障などを減らす効果の他、サンヨーフーズグループの農場として、取引先をはじめ多くの食品企業が視察へ訪れるが、整理整頓されていることが評価につながると考えている。

東照寺さんはさらに全社員が情報を共有することが大切と主張する。夏場のせん定や施肥、収穫などは手作業であり、収穫量を増やすためには社員のモチベーションの維持、向上が必要。そこで、目標をはじめ収支の内容など、現状を隠さずに伝え、情報を共有する。「全員のベクトルを合わせることが重要です」と語る。

### 強み活かした地域貢献

地域が大分サンヨーフーズに寄せる期待は大きい。荒地を美しい農園に変え、地元雇用にも役立っていることが地域での評価につながっていった。

現在は、耕作放棄地の新たな再生や新規作業受託の依頼はあるも

のの労力の限界があること、収支の早期黒字化のために断わらざるを得ない状況にある。しかし、「急速に高齢化する地元の事情を考えると、会社の陣容を維持・拡大することは欠かせない」と考えている。そのためにも黒字化という当面の目標に「ぶれずに専念する」と言う。

また、地元の生産者やJAから、ミカン、カボスなど、かんきつ類の果実や果汁取引の仲介を依頼されることが多い。東照寺さんは、食品企業である強みを活かして、グループ企業での購入をあつ旋したり、自らの経歴の中で培ったネットワークから販売先を紹介するという。

「農業参入した食品企業との積極的な関わりは大きなメリット」などと依頼先から言われるのがとてもうれしいと話す。

さらに、地域の農業者の所得向上のため、一年から地元の集落営農の組合に大麦若葉の生産の委託をしている。

「私が好きな言葉は『為』。人の役に立つために生きることが大切ですが、困った時の東照寺」と言われていますが、いろいろな人から頼られる間は、全力で働いて応じたいと思っています」

(農業ジャーナリスト 山田 優)

# 曾根原 久司 さん

山梨県  
NPO法人えがおつなげて

## 農村起業家の発想で地域プロデューサー 企業と農業つなぐプロジェクト展開も



山梨県の中山間地域で、「特定非営利活動法人(NPO法人)えがおつなげて」を設立してから一五年が経過した。地域で課題となっていた耕作放棄地に着目し、その解消と共に、自らを「農村起業家」として、地域の貴重な資源を有効に活用し、都市と農村が共生できる地域社会のネットワークづくりに取り組んできた。今、農村に求められているのは「働き手ではなく、起業家である」と訴える。

### 農村が経済を支える

——曾根原さんがおっしゃる「農村起業家」とは、どんな方でしょう。  
曾根原 農村にある豊かな自然や農地は地域の宝ともいえるべき貴重な資源です。農村起業家とは、これを有効に活用して起業し、農村が抱える過疎

化、農業の担い手不足などの課題解決に取り組み人たちをいいます。私はもともと東京で起業した金融コンサルティング会社を経営していました。

しかし、バブル崩壊後、コンサルティングをしていた金融機関の不良債権処理に多大な時間を要するのを見て、日本経済は今後一〇年や二〇年は景気が良くなるまいだろう、それに世界の工場として中国が台頭してきたこともあり、日本の製造業は産業の屋台骨として期待できなくなる、と感じたのです。

私は農村育ちで、幼いころから農村には素晴らしい資源があることを十分承知していましたので、耕作放棄などで使われなくなってしまう農村の資源を活用すれば、農業は長期的

に安定した産業になる、農村が経済や雇用を支える時代が来る、と考えたのです。

——そこで移住し、就農を決意されたのですか。

曾根原 ええ、一九九五年に山梨県の中山間地域にある北杜市白州町横手地区に夫婦で移住し、まずは自らやってみよう、と就農を決意しました。

移住して一年目は耕作放棄地を借りて、野菜をたつたの一〇ア作付けしたのがスタートでした。それが二年目には三〇ア、三年目には八〇ア、四年目には一畝と耕作放棄地を再生しながら作付面積を増やし、野菜などの売り上げも増えて、農業経営としても自立していったのです。

——販路の開拓はどのように？

曾根原 最初は自給用に栽培してい

たのですが、次第に私の活動に興味を持ってくれた人たちに販売するようになりました。そのネットワークを活かして「白州いなか倶楽部」という組織を設立し、ネットワーク内の流通と共に、直売所を開設して朝採りの野菜や白州米をそこで販売したり、夏限定でオーガニック料理レストランを開設したりしました。直売所では一日一〇万円ほど売り上げ、そのカギとなったのがフリーペーパーの発行でした。

### フリーペーパーの情報

——どのような内容だったのですか。  
曾根原 単なる、商品のチラシであれば捨てられてしまうでしょう。私たちはまず、田舎暮らしや農村に興味を持ってもらうために、白州いなか倶楽



「農村起業を通じて地域再生に取り組みたい」と語る曾根原久司代表理事

Profile

そねはら ひさし

一九六一年長野県生まれ。五四歳。明治大学政経学部卒業。金融コンサルタントなどを経て、九三年に株式会社グローバルオープンシステムを起業。九五年に山梨県に移住し、二〇〇一年にNPO法人えがおつなげを設立して、代表理事に就任。総務省の地域力創造アドバイザー、内閣府の地域活性化伝道師などに従事。株式会社日本の田舎は宝の山・代表取締役も兼務。

Date

NPO法人えがおつなげ山梨県北杜市白州町に本部。曾根原久司代表理事。二〇〇一年に「村・人・時代づくり」をコンセプトに地域共生型ネットワーク社会の構築を目指して設立。同市須玉町増富地区の限界集落の耕作放棄地を解消するため、都市の若手ボランティアによる開墾作業体験を企画し実施。また企業との連携による企業ファーム事業や、農村と都市の交流マネジメント、「農業起業家」育成の研修講座の開講などを行う。

部のプロジェクトについての情報を観光客などに発信し続けました。このフリーペーパーは直売所で手に取ってもらおう以外に、田舎暮らしに興味を持ってほしい八ヶ岳の別荘の所有者にも配布しました。

実は私は林業も手掛けていて、薪の広告をフリーペーパーに載せていたのです。すると、薪の注文が来るようになり、それが野菜や米の注文にもつながっていったのです。

もちろん、目的は田舎暮らしや農村に目を向けてもらうことが第一です。

フリーペーパーの情報は東京・吉祥寺の自然食品を扱う企業にも届き、農地の再生など同じ問題意識を持っていた彼らと連携して、農業体験や収穫した農産物をおいしく食べる交流会などを開催しました。

——都市と農村をつなぎ、互いに交流する場を設けたということですね。

曾根原 この地域では耕作放棄地の問題が深刻でした。そこで私は農村起業の発想で、自然豊かな山梨県の地域資源を活かし、地域再生を図るためには東京など大きな都市との連携がポイントで、都市と農村の交流の場をつくれれば、地域活性化に結び付くと考えたのです。

——地域の人たちとの関係は？

曾根原 地域社会に溶け込むのも重要ですので、私は青年団、消防団活動にも積極的に参加していました。すると、地域の区長から「移住者との連携組織をつくってもらえないか」という相談を受けたのです。地区の移住者たちは、元から住んでいる人々との間に接点がなく、コミュニティに問題を抱えていました。移住者一世代を集めた「第一八組」という組織をつくり、私が初代組長を二期続けました。

この連携組織が都市と農村の共生コミュニティの原点となり、今では新規就農者を含め一八世帯にまで増

えて、地域の人口増加に貢献しています。

地域共生社会を目指す

——NPO法人の創設は、これらの連携が基盤にありますか。

曾根原 そうです。「村・人・時代づくり」をコンセプトとして、地域共生型の市民ネットワーク社会を構築することを目的に、二〇〇一年に「NPO法人えがおつなげ」を設立しました。ネーミングは笑顔で農村と都市をつなげるという発想からです。

——そんな矢先に、農村起業の関連で同市須玉町から依頼があった？

曾根原 耕作放棄の問題を抱えていた須玉町の行政担当者から「ぜひ増富地区でもやってもらえないか」という相談を受けたのです。しかし、問題がありました。農業をするならNPO法人で、と考えていたのですが、当時は農地法の規制でNPO法人は農地を借りられなかったのです。

困っていたときに、当時の小泉政権で構造改革特区構想が具体化し、農地をNPO法人に例外的に貸して農業活動を認める話が浮上しました。私たちは名乗りを上げ、〇三年四月に増富地区の活動が特区認定第一号となったのです。

——具体的にどのような活動を？

曾根原 須玉町の耕作放棄地は荒れ放題で、まずは開墾から始めなければなりませんでした。

そこで農村起業の一環として都市の人たちに開墾体験のボランティアを募集すると、四年間で述べ一〇〇〇人ほどの若者たちが参加してくれました。おかげで三分の農地がよみがえり、今はそこでコマや野菜を栽培しています。

——若者が耕作放棄の問題に関心を持ってくれたのは心強いですね。

曾根原 耕作放棄地という資産をよみがえらせるプロジェクトに若者たちも達成感があったと思います。彼らの年齢は平均すると二七歳ぐらいです。このうち二人が増富地区に定住して農業に取り組んでいます。今は活動対象領域を広げ、農村ボランティアとして活動しています。

### 企業の資金力も活用

——企業と連携した「企業ファーム」事業も展開している？

曾根原 農村起業の次の展開として考えたのが地域再生に企業の力を活用することでした。二〇〇四年にプロジェクトを立ち上げ、現在は一四社が参加しています。企業側にも農村、とりわけ人口減少に悩む中山間地域での活動に関してCSR（企業の社会的

責任）だけではなく、人材育成や新規事業の展開などを見込んで強いニーズがありました。

——具体的にどのような展開を？

曾根原 ある不動産大手企業は、社員が参加できるCSR活動で地方に貢献しようと、企業ファームに参加されました。社員たちは荒れ放題だった棚田を復活させ、そこで生産した酒米をもとに純米酒を造ったり、間伐材などの地域資源を住宅の建材開発に活用したりするなどのビジネスにつながりました。

また山梨県内の和菓子屋は、職人研修を兼ねて菓子原料の大豆の種まきや草取り、収穫といった農業体験をし、収穫した青大豆を使った新商品を開発し、地産地消のビジネスとして定着させました。

——こういった事業から得た参加料などは、えがおつなげての重要な活動資金源になっているのですか。

曾根原 そうです。企業からは参加料の他に、生産委託料をいただいて、NPO法人がほ場の管理を行っています。ですから、収穫物は企業のもんです。

農村にある資源を活用しようと志を持った人同士が手を組んで都市の資金をうまく利用すれば、耕作放棄地が解消でき、地域再生につながると

いうモデルができました。

——直営農場を設け、農業生産もされていますか。

曾根原 農業生産は活動の原点です。〇九年に認定農業者になり、それまでの実績と事業計画が、農業の担い手として認めてもらえました。「えがおファーム」という五・六畝の直営農場でコマや小麦、花豆など約三〇品目を生産し、農商工連携で加工にも取り組んでいます。農産物や加工品は、「えがおマルシェ」というインターネットサイトで販売しており、事業収入の柱になっています。

### 地域資源活かすエンジン

——取り組みの中で、農村の課題は明確に？

曾根原 今までの農業の担い手育成という言葉は、単なる労働力の補充にすぎなかったのではないのでしょうか。耕作放棄地の解消にしても、単に補助金をつぎ込んだのでは継続しません。地域再生に取り組むには、ビジネスの感覚を持つ起業家の視点、つまりヒト・モノ・カネという地域資源をうまく活かすエンジンが必要だと思ったのです。

——地域をプロデュースする、という考え方ですね。

曾根原 ありがたいことに、私たちの

活動が評価を得て、北海道や三重県、滋賀県の自治体から農村起業家を育成するための出前講座をたびたび依頼されるようになりました。

この考え方を広めるために私は、どこへでも出掛けるつもりです。

——えがおつなげての取り組みは極めて創造的ですね。

曾根原 創設から一五年がたち、農業を軸にさまざまなプロジェクトを開いています。全ては地域に眠る宝を活かすためのアイデアから生まれたものです。

さまざまな現場を見ていて痛切に感じるのは、農村を活性化させる農村起業家が各地で不足していて、これをどう補うかという点です。

二〇〇四年からスタートした「えがおの学校」などは、農村起業家を育成し、全国に輩出しようと考えたものです。

今年度までに八〇〇人が研修を受け、起業率は約二五％になります。三重県では里山の景観・地形を活かして整備したマウンテンバイクコースの運営や、熊本県では伝統野菜の加工とそれを販売する専門店の経営など、全国各地で研修生が起業し実績を残しています。これからも地域再生に力を尽くしていきたいです。

(経済ジャーナリスト) 牧野義司

# 『GDP4%の日本農業は自動車産業を超える』

窪田新之助 著



(講談社・890円 税抜)

## これから面白くなる日本農業

村田泰夫

(ジャーナリスト)

大量の離農者が出る今後、経営の大規模化が進み、これからの日本農業は一層面白くなる。日本農業の将来は明るいと、筆者の窪田氏は強調する。「農業は衰退産業である」という悲観論が大勢を占める農業界に一撃を与える内容だ。

本の表題の「GDP4%」は、みずほ銀行産業調査部の試算に基づいている。農業の生産性を五〇％上げるなどすれば、日本農業の総生産は四兆円余り増やせる。さらに農業の六次産業化で一〇兆円まで増やせる。すると、現在五兆円余りの農業分野のGDPは二〇兆円に増え、日本経済全体のGDP五〇〇兆円に占める割合は四％になるという。

農業の六次産業化の市場規模を二〇二〇年までに一〇兆円に増やしたいとする構想は、政府や自民党の「農業・農村所得倍増」計画にもある

が、実現性に疑問符が付く。二〇年の日本経済のGDPは五〇〇兆円より増えているだろうから、今は経済全体の一％しかない農業のGDPを四％に引き上げるのは、並大抵の努力では難しい。

読者に「エッ」と意外感を持たせるための表題なのだろうから、表題には目をつぶることにする。本文には、日本農業は衰退産業どころか成長産業化していることを示す「エッ」と思わせるデータが盛り込まれている。

わが国には一四〇万戸の販売農家がいるが、年間売上高が一〇〇〇万円以上あるのは、全体の七％の約一〇万戸しかない。この七％の農家が農産物販売金額全体の六〇％を占める。一方、売上高が一〇〇万円未満の農家は五八％もいるのに、全販売金額に占める割合はわずか六％。だから、「日本の食と農は、零細な農家が離農したところで揺るがない」と窪田氏はいう。

実際のところ、農家の離農に拍車がかかっている。一五年の農業就業人口は二〇九万人と五年前より二〇％も減った。特に七〇歳以上の高齢者の離農が進んでいる。これをチャンスだと窪田氏は捉える。離農者の農地がやる気のある農家に集まり、規模拡大が急速に進むと期待できるからである。

フリーの農業ジャーナリストである窪田氏は、日本農業新聞の記者をしていた。その経験を活かして書かれた、この本には意欲的な農業経営者の声がたくさん紹介されていて参考になる。



読まれています 三省堂書店農林水産省売店 (2016年1月1日~1月31日・税抜)

タイトル	著者	出版社	定価
1 農業と経済 2015年12月 臨時増刊号 世界をゆるがす中国農業		昭和堂	1,700円
2 減反廃止 農政大転換の誤解と真実	荒幡 克己/著	日本経済新聞出版社	2,600円
3 週刊東洋経済 2015年12月12日号 TPPで激変する日本の食		東洋経済新報社	638円
4 シカ問題を考える バランスを崩した自然の行方	高槻 成紀/著	山と溪谷社	800円
5 GDP4%の日本農業は自動車産業を超える	窪田 新之助/著	講談社	890円
6 JAが変われば日本の農業は強くなる	杉浦 宣彦/著	ディスカヴァー・トゥエンティワン	1,000円
7 海洋大異変 日本の魚食文化に迫る危機	山本 智之/著	朝日新聞出版	1,600円
8 農家と農業 お米と野菜の秘密	板垣 啓四郎/監修	実業之日本社	800円
9 漁師と水産業 漁業・養殖・流通の秘密	小松 正之/監修	実業之日本社	800円
10 農業への企業参入 新たな挑戦 農業ビジネスの先進事例と技術革新	石田 一高、吉田 誠、松尾 雅彦、吉原 佐也香、高辻 正基、中村 謙治、辻 昭久/著	ミネルヴァ書房	3,200円



# 「むら」と「まち」をつなげて 子ども心を耕す「楽校」での体験

山口県山口市

NPO法人やまぐち里山環境プロジェクト代表

嘉村 則男



## 山村の郷山が活動舞台

山口市仁保大富地区は、中国山地の懐にあって仁保川という川の最上流部に位置し、豊かな自然環境に恵まれた静かな山郷です。かつては、農林業を中心に栄えていましたが、時代の流れと共に過疎、高齢化が進み、今では一八〇人ほどが住む小さな集落です。

しかし交通の便は比較的恵まれており、車で宇部空港まで約一時間、山陽新幹線が発着する新山口駅や中国自動車道や山陽自動車道のインターチェンジへも三〇分圏内です。

このような場所で、私たちNPO法人やまぐち里山環境プロジェクトは、「子ども心を耕す体験、大人の食の主体を取り戻す体験」をテーマに、里山環境を活かした都市と農村の交流活動、食農環境学習体験に取り組んでいます。体験型農業フィールドの「クラインガルテン大富」には交流施設の「農家楽」があります。「農家楽」は、田舎暮らし

し体験や農業体験の活動拠点となっています。都市と農村の交流活動はいろいろと取り組んでいますが、その中から「郷山野菜の楽校」をご紹介します。この「楽校」は、年間を通じ地域色があるコースで構成されています。

一つ目のコース「野菜倶楽部」では、ジャガイモなど数種類の野菜の栽培体験と季節によりダッチオーブンクッキングやソーメン流し大会、しめ縄作りなどを行っています。食べ物の生産現場を知ってもらうこと、農業や農村が持つ多面的機能や魅力を感じてもらうことが目的です。「漬物倶楽部」コースは地域のブランド農産物である仁保ラッキョウや、廃れゆく伝統野菜の仁保キュウリの良さを広めるために始めたもので、栽培から加工までを体験してもらいます。種の保存や伝統野菜を守る必要性を知ってもらうことで、消費者の購買意欲と生産者の生産意欲を合わせて向上させる効果があると考えています。「ジャム倶楽部」は出荷できない規格外の果実や野菜をジャムに

加工するもの。この倶楽部で作るジャムは来訪者にとっても人気で、本格的に売り出そうかと思案中です。その他、山菜やイノシシ肉など郷山の恵みを楽しむ「郷山キッチン倶楽部」もあります。

倶楽部によって異なりますが、活動は年七回程度、年会費は八〇〇〇〜一万五〇〇〇円です。活動当日の昼食またはおやつ時には、倶楽部で作った漬物やジャムをはじめ、地元で採れた野菜や果実を使った、素朴ですが普段ではあまり食べない料理（例えば、ダッチオーブンで丸焼きにしたジャガイモなど）やお菓子を提供します。食事代が一〇〇〇円、おやつ代は五〇〇円です。参加できないときもあることを考え、年会費と食事代を別にし、そういう場合には、例えばジャム倶楽部であれば出来あがったジャムを郵送するなどしています。

これら「郷山野菜の楽校」の講師は、主に地域のお年寄りです。自身の生きがいづくりや、技術や知恵が地域の財産として守られ、いつまでも継承

profile

嘉村 則男 かむらのりお

山口県山口市仁保大富生まれ。約16年間、北海道で畜産技術者として従事後、1993年、山口県の生家にUターン。サラリーマンとして働く傍ら農業に従事。現在、水稲5ヘクタールと10頭の肉用牛繁殖の経営を営んでいます。NPO法人やまぐち里山環境プロジェクトを立ち上げ、さまざまな体験プログラムの提供を行っています。

NPO法人やまぐち里山環境プロジェクト

農業や農村が持つ多面的な機能を活用した子育てプログラム「郷山子ども倶楽部」や、食・農・環境をテーマにした、「郷山野菜の楽校」を展開しています。地域の住民はもとより、市内の子育て施設などとも連携して、子どもたちの創造性を高め、人間力を育めるようなプログラム作りを、また、食の原点を気付けるような体験プログラムを提供しています。

URL : <http://www.o-tomi.com>

子どもに原体験を

市内の子育て支援施設や幼稚園、子ども会など非農村地帯の子どもたちを対象とした「子ども体験倶楽部」は、郷山の体験活動を通して食と農を学んでもらう取り組みです。

講師への報酬ですが、例えば、畑仕事であれば半日五〇〇〇円、しめ縄作りであれば二時間で三〇〇〇円です。時給換算でおよそ一五〇〇円を考えています。

毎年二月の雪が残るまだ肌寒い頃に行っている幼稚園年長組の子どもたちとその保護者、先生が参加する「大富郷山探検プログラム」は、農家菜を出発して当地の景勝地である犬鳴公園の林道を通り、約一キロメートル程の山腹にある犬鳴の滝を見学、農家菜に戻って来るといふものです。保護者は、農家菜で昼食の準備をし、探検には約四〇人の子ども、先生、私たちスタッフで行きます。

元氣いっぱいの子どもたちと林道を進むと、雪の重さで老木や竹が倒伏し、行く手を遮っています。(もちろん私たちは安全には十分配慮して事前準備を行っています。)倒木に直面した子どもたちは「ワー、道がないぞ!」「どうしよう!」などと大はしゃぎです。私たちは、なぜ、木が倒れているのかを説明しながら、「進むためにはどうしたらいいか」を子どもたちに聞きます。「倒れている

木の上を登る」などと子どもらしい回答もありつつも「木をどかして道を作りたい」と気が付きます。そこで私たちは持参した鋸やチェーンソーを使って、倒木を切ります。さらに先に進むと、切り立った断崖と犬鳴の滝が姿を現します。景色を見たり、冷たい渓谷の流れに手を入れて、季節外れの水遊びを楽しんだ後、子どもたちは大人でも躊躇するような岩肌の登山道を滝の落ち口を目指して、必死に進みます。巨岩に登った子どもたちは遠くの山並みに「ヤッター」とか「ヤッホー」と叫んだり。達成感からか、とても大きな声が出ているようです。

帰路には、行きに切り倒した倒木を持ち帰るミッションがあります。倒木にロープをつなぎ、ワイワイガヤガヤ引つ張りながら進みます。すると



上:「野菜倶楽部」でお年寄りから、しめ縄の作り方を学ぶ  
下:炭窯に入るのは「ちょっとドキドキ、でも、とってもワクワク!」な体験

炭焼き小屋があり、炭窯から木炭を「郷山野菜の楽校」の講師のおじいちゃん先生たちが取り出しています。興味津々の子どもたちは炭窯の中に入らせてもらえることに。初めて入る真つ暗な炭窯の中、木炭を運び出して手や顔が黒くなったり、墨を塗りあって大笑いする子どももいます。しばらく炭焼き小屋で過ごした後、農家菜に帰ります。そこではお母さんたちが温かい豚汁やお弁当を準備して待っていてくれます。さらに、炭焼き小屋でもらった木炭を七輪に入れ、各グループで火おこし合戦が始まります。程よく木炭に火が付くと、園庭で育てたベトトル稲で作ったかき餅が登場します。七輪で焼きますが、真つ黒に焦がしたり焼きの足りないことも。しかし、誰一人としてそのかき餅を捨てる子どもはいません。

荒れた山道を歩くことで自然環境の厳しさを知り、炭窯で木炭を触ることでエネルギーの源を知る。さらに、木炭で自分たちが育てた米で作られたかき餅を食べることは大げさに聞かせるかもしれませんが、まさに現代社会が抱える、食糧問題や環境問題の解決プログラムと言っても過言ではないと考えています。幼い子どもには理解できないのでは、と言われる方もいますが、これこそ子どもたちにとって原体験であり、ほんの少しでも体に残る記憶があればそれでよいと思うのです。

また、子どもたちにとって、地域の住民との交流は、子どもたちのコミュニケーション能力の発達や、人間力の形成といった、イメージジャンクの発達に大きな役割を果たします。子育てに悩む保護者の集う場としても成果があり、まさに農業・農

村の多面的機能の活用だと考えています。

### 全てはここから始まった

私は、一九九三年にふるさとの大富集落にUターンし五〇坪の田んぼで稲作を始めました。その年は記録的な冷夏による不作があった年で、天災に対応できる強い農業としてさまざまな情報がメディアで紹介されました。その中、合鴨農法にふと目がとまりました。有機農法で米が作られることや、もともと動物好きだったこともあり、九四年から合鴨農法に取り組みました。合鴨農法を実施するには、放し飼いの水田をネットや電気柵で囲い、合鴨の逃亡や外敵の侵入を防ぐ必要があります。その作業を、知人や友人が手伝いに訪れてくれるようになりました。またその後、交流を続けるようになる先生と小学生がほ場に訪れたことから、徐々に地域の人たちに知られるようになりました。このような中、自然発生的に集まった仲間と私は、限界集落と揶揄される故郷を元気にするために、都市と農村の交流活動をしたいと話し合いました。集落の活性化には、町の人々が定期的に訪れてくれることで「まち」と「むら」がつながることが大切です。また、せっかくの来訪が単なる農業体験に終わるのではなく、農村地域の多様性や、「食」と「農」の重要性について理解してくれるようにすることが、地域の活性化の礎になると考えたのです。

その秋には「合鴨祭り」としてカモ汁と、かまどで炊き上げた合鴨米を前述の小学校の児童らに食べてもらいました。子どもたちは当初、目の前を泳ぎ回るアイガモの命を奪い食べることなど

想像もできなかったことでしよう。しかし、何度も話し合いをするうちに生き物への感謝の気持ちや食の大切さを学び、みんな笑顔で喜んで食べてくれました。これらの体験が現在の取り組みのもととなり九四年大富地区の里山風景と仲間の思いを大切にするシンボルとして「里山」を冠にしていた、任意団体「里山環境プロジェクト」を発足させたのです。私は、各種の勉強会や講習会でグリーン・ツーリズムについて勉強しました。そして、二〇一二年、団体をやまぐち里山環境プロジェクトに改組しNPO法人となりました。

二〇一四年には年間約一三〇〇人の方が来訪してくださいました。ホームページを見て興味をもってくれる方もいます。しかし、多くはリピーターや、口コミによって増えています。前述の通り交通の便がよいこともあり、県外はもとより、首都圏からも来てくださる方もいます。一方で、宿泊施設などを充実し、もつと長く滞在して交流を深める時間を作れば私たちの集落の良さを知ってもらえるのではないかと考えています。また活動を維持するためには、目的や理念を理解して活動できるスタッフを育てる必要があると考えます。

最後に、地域の朗報を記載いたしましょう。私たちの活動に参加した若者が二つの家庭をつくり、それぞれが五人の家族と共に移住し定住してくれたのです。一時は「むらおさめ」を覚悟した私たちだけに、子どもたちが元気に走り回る姿を見るのは大きな喜びです。そんな子どもたちを見るにつけ、大富のかけがえのない風景や暮らしを守っていくことこそ、私たちの与えられた役割だと強く感じています。



早期の経営継承が重要と語る柳村教授

### 「農業経営支援セミナー in新潟」を開催

昨年二月二十六日、新潟市内で新潟県農業法人協会との共催によるセミナーを開催し、公庫のお客さまや関係機関の方々七八人にご参加いただきました。

北海道大学大学院の柳村俊介教授には「家族大規模農業経営の継承問題」をテーマに、また新潟県弁護士会の小林斉史弁護士には「農業における事業承継をめぐる法務」について講演いただきました。参加者からは「今後の経営方針を検討する際の参考になります」「農業者からの経営相談に役立つテーマで有意義でした」などの感想が寄せられました。(新潟支店)

### 農産物販売戦略を学ぶ 交流会を開催

昨年二月一日、交流会「アグリフードネットワークin帯広」を開催し、お客さまや関係機関の方々総勢一二〇人にご参加いただきました。

都内のスーパー約五二〇店に「都会の直売所」を展開する株式会社農産物総合研究所の及川智正社長より、農協や市場を通さない新しい形の農産物流通についてご講演いただきました。また、農業経営者六人に今年度の加工販売戦略活動について体験報告をしていただきました。参加者からは「農業の魅力を実感しました」などの感想が寄せられました。(帯広支店)



農産物の加工販売戦略について語る農業者たち

### マッチングも実現した 交流会を開催

昨年二月二日、宇都宮市内にて「農と食の交流会」を開催し、農業者や食品製造・流通業者など一〇〇人にご参加いただきました。

講演会では「消費者が求める農産物及び加工品を考える」と題し、四〇年間黒字経営を続けているスーパー、株式会社福島屋会長の福島徹氏にご講演いただきました。懇親会では活発な意見交流が行われ、福島屋との商談にも結び付いた方もいらっしゃいました。参加者からは「農産物の販売方法について深く考えるきっかけになりました」などの感想が寄せられました。(宇都宮支店)



参加者は講演に熱心に耳を傾けていました

### 宮城県内の稲作農家を 対象とした勉強会を開催

一月一九日、稲作経営ネットワーキング勉強会を開催し、米生産者など八七人にご参加いただきました。

鳥取県の有限会社田中農場の田中正保社長から大規模稲作経営の取り組みについてご講演いただき、次いでセンコン物流株式会社のシドレンコ・エレナ課長からロシア向け米輸出の現状について、最後に東北農政局からT P P 関連対策の概要について情報提供をいただきました。

講演後、参加者から田中社長へ生産技術などの質問が相次ぎ、水稲乾田直播の方法などについて丁寧にご説明いただきました。(仙台支店)



知人を紹介、販路を拡大した田中社長の講演

特別レポート

● 交差点 ●

# 米国養豚業の競争力を探る

アイオワ州訪問記

千葉支店 伊藤 亘

世界第二位の豚肉生産国であり、日本の豚肉輸入先最大シェアを誇る米国。TPPにより豚肉関税引き下げが合意され、米国養豚界の動静が気になるところだ。競争力の源泉がどこにあるのか、現地訪問の結果をレポートしたい(昨年一〇月から一月にかけて、J A 東日本くみあい飼料株式会社主催の米国養豚業視察研修に参加)。

\*

今回訪問したアイオワ州は、米国の中西部、コーンベルトに位置し、豚肉の生産額は全米一位である。コーンベルトから得られる豊富な飼料をもとに採卵鶏や酪農も上位に位置し、農業総産出額はカリフォルニア州に次ぎ全米二位と、まさに大農業州と言える(順位は米国農務省統計・二〇一四年時点)。

## 体育館のような肥育豚舎

設備の低コストを痛感したのは、主に養豚業を対象にした農業資材の販売・メンテナンスを行う資材店

の展示である。日本では繁殖から肥育までの一貫経営が多いが、米国では繁殖部門は大資本のインテグレーター、離乳期以降の肥育部門は一般的な農業者層が担う分業体制が多いという。

この資材店では、農業者が標準的に使用するウィーン・トゥ・フィニッシュ(離乳から出荷までの意)の豚舎約一六〇〇平方メートル、土地付きで七〇万USD(約八二六〇万円)で販売しているとのこと。この豚舎は、離乳期以降の豚約二四〇〇頭の収容が可能で、かつ土地付きであり、日本に比べ割安と言えるだろう。

なお、ふん尿処理施設は別途必要だが、同州においては蒸散池(ラグーン)を設置すれば済むケースもあるというから、日本に比べて設備投資の負担は少ない。

豚舎の図面や、映像で豚舎が出来る上がる様子を見たが、内部はさながら体育館のような広さで、それに取り付ける給餌機や給水機も大きく、換気扇に至っては人の身長ほ



### Data

米国アイオワ州 (英: State of Iowa)

- 州都: デモイン
- 面積: 145,743km<sup>2</sup> (全米第26位)
- 人口 (2010年): 3,046,355人 (全米第30位)
- アメリカ合衆国中西部に位置し、「アメリカのハートランド (中心地)」と呼ばれる州である。
- 農業は州経済の主要分野であるが、農産物の生産と販売は州総生産高の約3.5%にすぎない。
- 主要な農産物は豚、トウモロコシ、大豆、エンバク、牛、卵および酪農製品で、エタノールとトウモロコシの生産は国内最大の州である。

どの大きさである。大規模で労働力をかけずに作業ができる、合理的な米国の設備動向は注目だ。

## 合理的な養豚経営

現場での経営の仕組みはどのようなものか。養豚農業者を訪問し、話を聞いた。訪問先は母豚二四〇頭の、米国では少ないタイプの一貫経営である。養豚の他にも飼料作物を大規模に作付けしている。驚いたのは、この規模で労働力は本人のみ、夏休み期間だけ中学生の子どもが手伝いに来る程度ということだ。

よく聞いてみると、肥育は預託するとのことであったが、経営の随所に合理的な工夫が見られる。

豚舎は築三五年の昔ながらの設備だが、清掃が行き届いており、経過年数に比べて古さを感じさせない。

豚の出産時期の調整が独特で、一週当たり一〇頭出産するよう調整している。分娩舎は母豚一〇頭ずつ四セット用意し、一週間に産まれた子豚約一二〇頭を二群に分け飼育していく。全ての豚房のサイズがその群管理を行うよう設計され、流れるように豚房を埋めていく様子が印象的だ。一週当たり一〇頭の出産で、年間二〜三回転できるよう、母豚の規模と豚舎の設計がうまく調整されている。出産時期の調整や、豚の動きについての無駄の排除、清掃の重要性、いずれも参考にな

る。設備が古くても基本的なシステムと管理ができれば、超省力経営が可能であるという見本だ。

### 圧倒的な自給飼料生産の規模

次に自給飼料の生産事情を紹介したい。訪れたのは、周囲のトウモロコシ生産者が出資して設立した、協同組合的性質を持った飼料製造・販売会社だ。トウモロコシ生産を行うのは畑作専門農家ばかりでない。前述で取り上げたような養豚農業者のクラスでも三〇〇鈴程度の飼料畑を持っていることが普通だというから、そのスケールに圧倒される。この会社では、生産者によって収穫された飼料作物を集荷し、配合飼料を製造して各畜産農業者に出荷している。訪問した時期



分娩舎は10頭ずつで設計されている

はトウモロコシの収穫期に当たり、飼料工場には大型のトラックが列をなして、ひっきりなしに集荷と出荷の作業が行われていた。

ここでは、飼料を加工・配合する他にサイロも備え、備蓄が可能だ。飼料生産能力は年間八万二〇〇〇ト。原料を混合するほか、原料を粉碎して食下量(飼料摂取量)を上げる効果の期待できる「マッシュ」の飼料まで加工できるといふ。

広大な飼料畑から生産される原料を、自家配合に近い形で配合できることは、コスト削減への大きな強みだろう。

日本では、飼料米作付けやリキッドフィード(液体飼料・食品ロスになる栄養価の高い食品廃棄物を分解発酵させ、液状になった発酵飼料



飼料工場の大型サイロ

を豚などに与えるシステム)などによる飼料費削減の取り組みが行われているが、飼料を自給化するという規模の違いを感じた。

前述の養豚農業者によると、豚一頭当たりの生産コストは約一四〇USD(約一万六〇〇〇円)で、その約七割が飼料代だといふ。

豚一頭の出荷価格はコストと同じ程度とのことであり、日本と同様、米国の養豚農業者も置かれている経営環境は楽ではなさそうだ。

### 米国養豚業の見据える先

農業者との面談で、「今後は購買力があり、食習慣的にも需要が見込める中国向け輸出が増えていくのではないか」「メキシコには安価な部位の肉が、日本には高価な部



スーパーでは透明なビンに飼料を入れて展示

位の肉が輸出される傾向にある」といった、世界を見据えた発言が出てきたことは印象的だった。

一方では、日本で現在行われている多産系の豚の導入などに関心はなく、豚そのものの生産性にかけては日本の強みと言えるかもしれない。今後、米国内のPED(豚流行性下痢)の終息やTPPの大筋合意を受けて、日本において米国产豚肉との競合が激しくなり、日本の養豚業界においても攻めの姿勢がより求められるだろう。米国では、規模と資本力の差、合理的精神を見せつけられた。

これと闘うためには、日本人の得意とする精密生産の技術を磨いていくことだ。米国での一回当たりの分娩頭数は一〜三頭だというから競えない数字ではない。

高級スーパーでは、肉の販売コーナーに、家畜が食べている飼料を透明なビンに入れて展示していた。餌の由来を示すことで安全性をアピールするということだろう。小売りの取り組みも参考にできそうだ。世界に立ち向かうためには、相手をよく知り、迅速に対処することが肝要である。これからも海外の情報を、広く皆さまにお伝えしていきたい。

# みんなの広場

♥『AFCフォーラム』は愛読誌です。私は野菜料理研究家として三年間、主に野菜を主とした食べ物で、元気になることを提唱してきました。

流通している野菜や種は、葉草や山菜、野草から生まれ、栽培されてきたもので、それらは本来の栄養や機能が薄れてきていると感ずります。

病気は薬で治すのではなく、良い食べ物からの栄養素で体の中から元気にしなければいけません。

生産者の方にも消費者が求めている栄養素を多く含む、例えばケルタマ(体内で発生した活性酸素を除くといわれる機能性成分ケルセチンを多く含む玉ネギ)などの食材を、ぜひ栽培してブランド化

## メール配信サービスのご案内

日本公庫農林水産事業本部では、メール配信による農業・食品産業に関する情報の提供をしています。メール配信サービスの主な内容は次の4点です。

- ①日本公庫の独自調査(農業景況調査、食品産業動向調査、消費者動向調査など)結果
- ②公庫資金の金利情報や新たな資金制度のご案内、プレス発表している日本公庫の最新動向
- ③農業技術の専門家である日本公庫テクニカルアドバイザーによる農業・食品分野に関する最新技術情報「技術の窓」
- ④日本公庫が発行する『AFCフォーラム』『アグリ・フードサポート』のダウンロード

メール配信を希望される方は、日本公庫のホームページ([http://www.jfc.go.jp/n/service/mail\\_nourin.html](http://www.jfc.go.jp/n/service/mail_nourin.html))にアクセスしてご登録ください。(情報企画部)

## みんなの広場へのご意見募集

本誌への感想や農林漁業の発展に向けたご意見などを同封の読者アンケートにてお寄せください。「みんなの広場」に掲載します。二〇〇字程度ですが、誌面の都合上、編集させていただきます。住所、氏名、年齢、職業、電話番号を明記してください。掲載者には薄謝を進呈いたします。

〔郵送およびFAX先〕

〒100-0004  
東京都千代田区大手町一丁目九四  
大手町フィナンシャルシティノースタワー  
日本政策金融公庫  
農林水産事業本部  
AFCフォーラム編集部  
FAX 〇三三三三〇三三三〇

していただきたいと思っています。  
(群馬県吾妻郡長野原町)  
ひでやま みなえ  
日出山 南枝

# AFCフォーラム Forum

## 編集

大本 浩一郎 嶋貫 伸二 清村 真仁  
飯田 晋平 小形 正枝 城間 綾子  
林田 せりか

## 編集協力

青木 宏高 牧野 義司

## 発行

(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部  
Tel. 03(3270)2268  
Fax. 03(3270)2350  
E-mail anjoho@jfc.go.jp  
ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

## 印刷 凸版印刷株式会社

## 販売

(一財)農林統計協会  
〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13  
目黒・炭やビル  
Tel. 03(3492)2987  
Fax. 03(3492)2942  
E-mail publish@aafs.or.jp  
ホームページ <http://www.aafs.or.jp/>

## 定価 514円(税込)

◎ご意見、ご提案をお待ちしております。

◎巻末の児童画は全国土地改良事業団体連合会主催の「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展の入賞作品です。

## 編集後記

④ 特別企画の座談会を拝聴しました。悲惨な状況の下、先駆けて立ち上がった経営者の皆さまのご発言から、自分との闘いにくじけずに前進しようとする姿勢を強く感じました。被災地では五年経っても傷が癒えていません。しかし、世界をも見据えた展開も出ています。被災地の皆さまの強い精神に背中を押される思いです。(嶋貫)

④ 「初志貫徹」とは「農と食の邂逅」の塚本さんのためにある言葉ではないのでしょうか。中学時代、アフリカの大飢饉の悲惨さに心を碎き、貢献したいと願った青年海外協力隊の一員になりました。帰国した今もタイ人の研修生へ、その想いをつないでいます。塚本さんの意志の強さに脱帽です。さて、私の初志は、ずいぶん遠くなっていました。(小形)

④ 東日本大震災から五年が経過しようとしています。今号特集は、被災地の復興についてお届けしますが、震災から五カ月後の「アグリフードEXPO」でお会いした、身近な人を亡くし、会社も被災された出展者の方が「負けません。がんばっていきます」と、ほほ笑みながらお話ししてくれたことが思い出されました。(城間)

④ 福島県の多くの農業者が徹底的に生産物を検査し、その結果を公表して、安全であることを証明しているにもかかわらず、いまだ原発事故による風評被害が根強く残っています。風評の払拭に尽力する福島県の農業者のためにも、固定化してしまった私たち消費者の意識を変えていかなければならないと感じました。(林田)

国産にこだわりの  
農と食をつなぎます。

# 第11回 アグリフード EXPO 東京 2016 プロ農業者たちの国産農産物・展示商談会

日時

8月18日<sup>木</sup>/19日<sup>金</sup>  
10:00~17:00 10:00~16:00

主催



日本政策金融公庫

会場

東京ビッグサイト 東4ホール



3.11大震災5年後。飛躍へ



『大きくてあまいいちごになったよ』三浦 柚咲 愛知県美浜町布土保育園

■AFCフォーラム 平成28年3月1日発行(毎月1回1日発行)第63巻12号(787号)  
 ■発行/(株)日本政策金融公庫 農林水産事業本部 〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 Tel.03(3270)2268  
 ■販売/一般財団法人 農林統計協会 〒153-0064 東京都目黒区下目黒3-9-13 Tel.03(3492)2987 ■定価514円 本体価格476円



